

第3章 在宅介護実態調査

3-1 調査結果の概要

(1) 回答者について

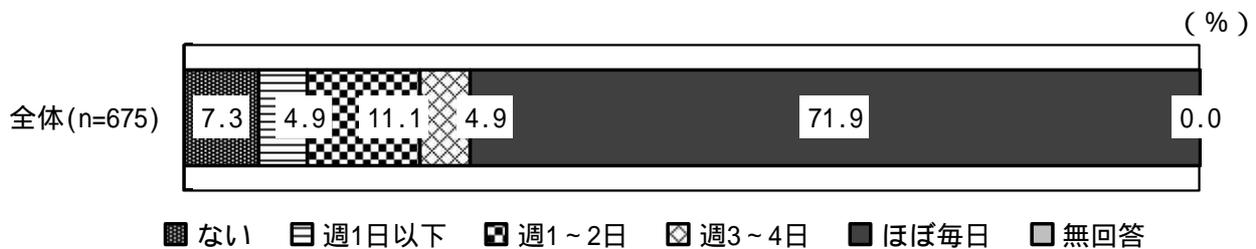
問1：世帯類型について、ご回答ください。(1つを選択)

- ・「夫婦のみ世帯」(30.8%)が最も多く、次いで「単身世帯」(19.3%)である。



問2 ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらいありますか(同居していない子どもや親族等からの介護を含む)(1つを選択)

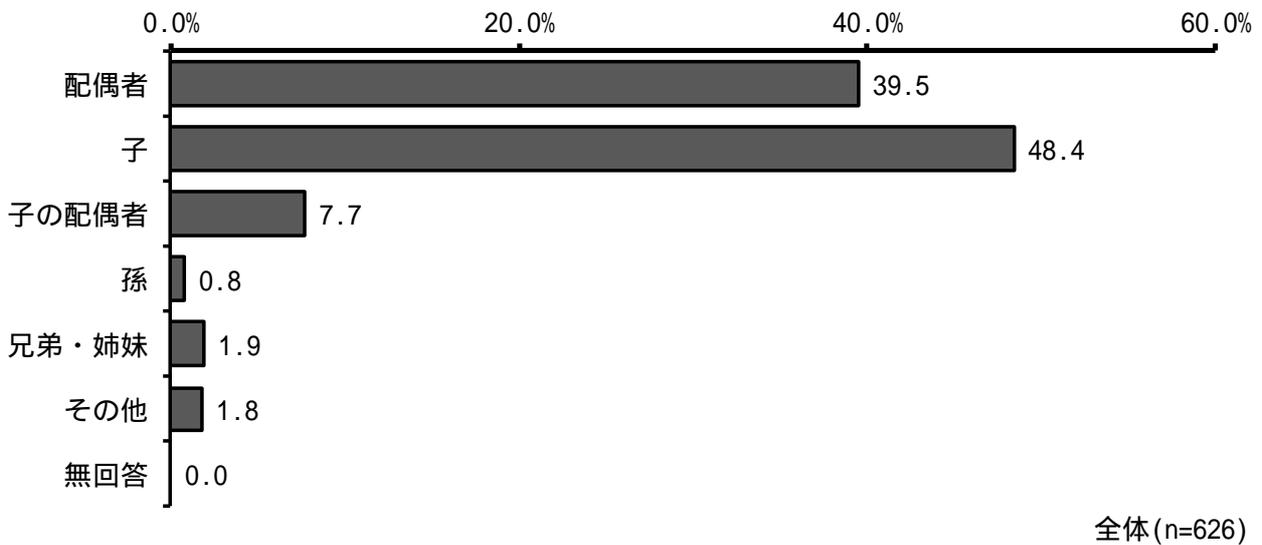
- ・「ほぼ毎日」(71.9%)が最も多く、次いで「週1~2日」(11.1%)、「ない」(7.3%)の順である。



問2で「週に1日未満」「週に1～2日」「週に3～4日」「ほぼ毎日ある」と回答した方のみ

問3 主な介護者の方は、どなたですか（1つを選択）

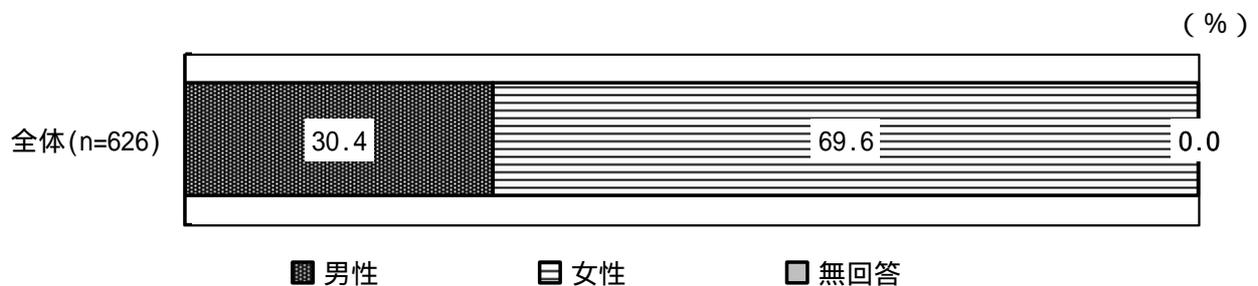
・「子」(48.4%)が最も多く、次いで「配偶者」(39.5%)である。



問2で「週に1日未満」「週に1～2日」「週に3～4日」「ほぼ毎日ある」と回答した方におたずねします

問4 主な介護者の方の性別について、ご回答ください（1つを選択）

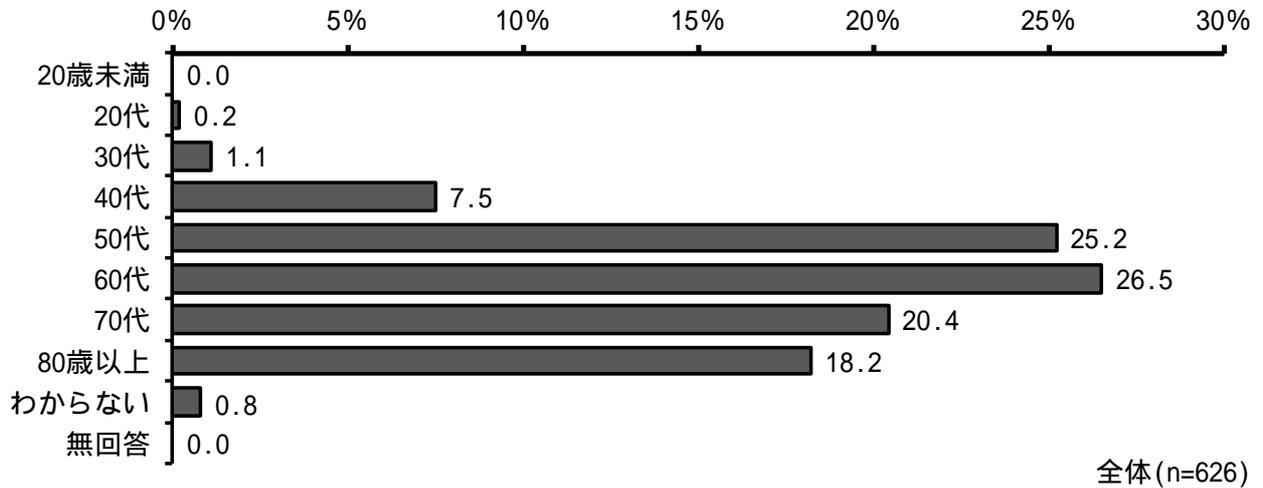
・主な介護者の性別は「女性」が7割程度である。



問2で「週に1日未満」「週に1～2日」「週に3～4日」「ほぼ毎日ある」と回答した方におたずね
 します

問5 主な介護者の方の年齢について、ご回答ください(1つを選択)

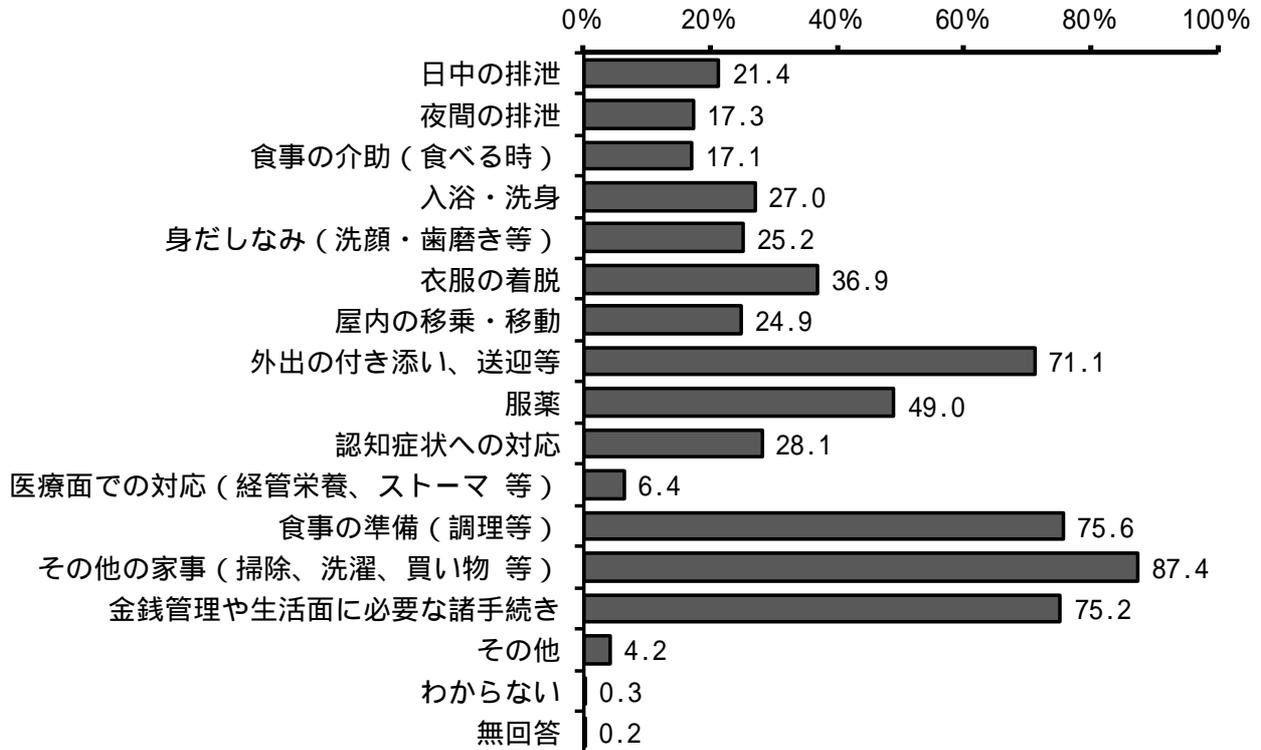
・主な介護者の年齢は「60代」(56.5%)が最も多く、次いで「50代」(25.2%)が多い。50代以上
 が9割を超える。



問2で「週に1日未満」「週に1～2日」「週に3～4日」「ほぼ毎日ある」と回答した方におたずねします

問6 現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください。（複数回答可）

- ・「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」(87.4%)が最も多く、次いで「食事の準備（調理等）」(75.6%)及び「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」(75.2%)、「外出の付き添い、送迎等」(59.5%)であり、それぞれ7割を超えている。

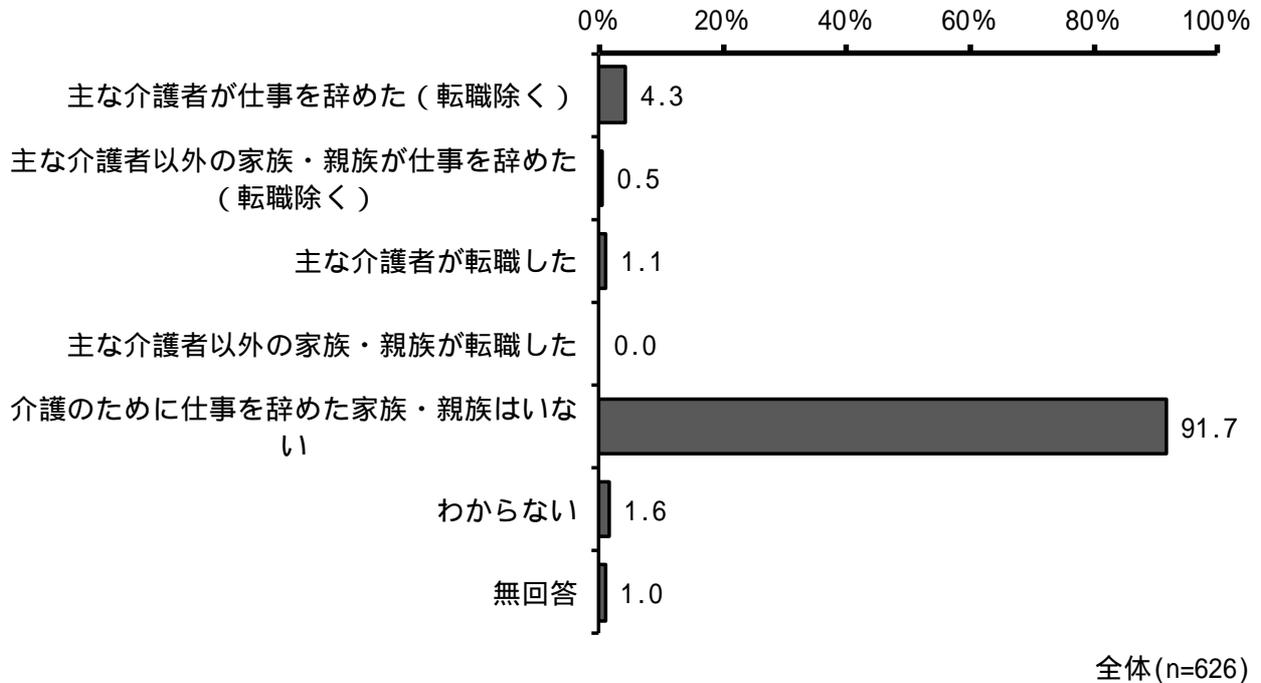


全体(n=626)

問2で「週に1日未満」「週に1～2日」「週に3～4日」「ほぼ毎日ある」と回答した方におたずねします

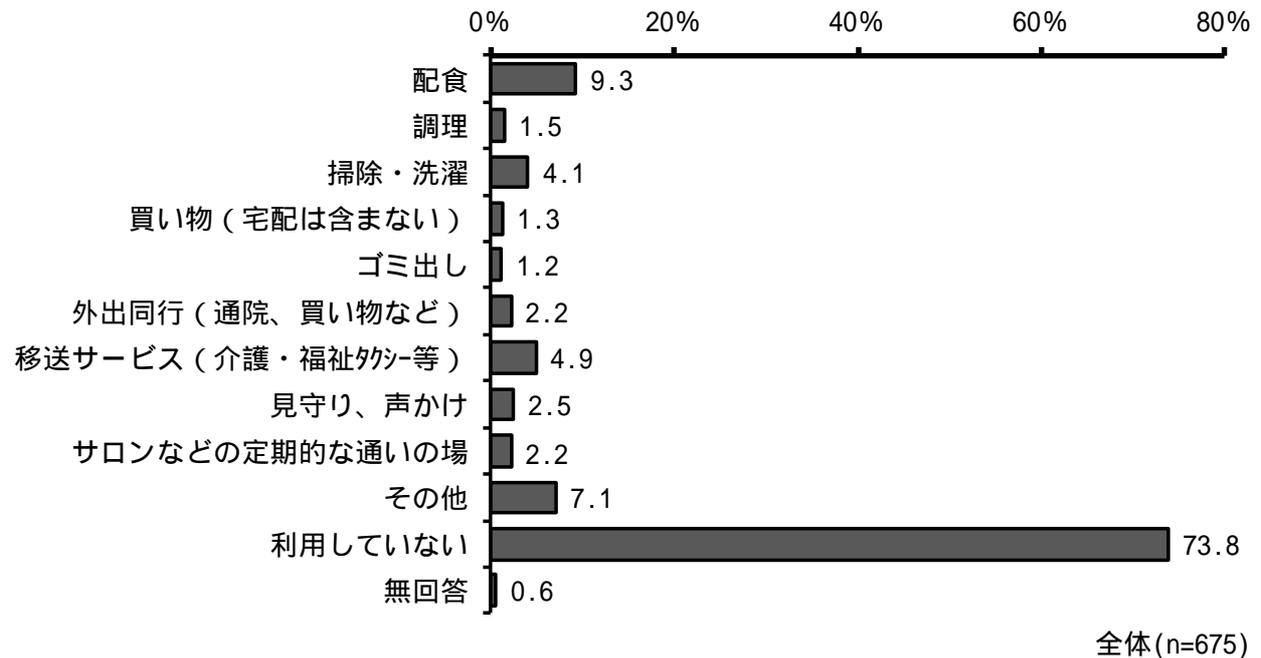
問7 ご家族やご親族の中で、ご本人（認定調査対象者）の介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか。（現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません）（複数回答可）
 自営業や農林水産業のお仕事を辞めた方を含みます。

・「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が91.7%である。



問8 現在、利用している、「介護保険サービス以外」の支援・サービスについて、ご回答ください。（複数回答可） 総合事業に基づく支援・サービスは、「介護保険サービス」に含めます。

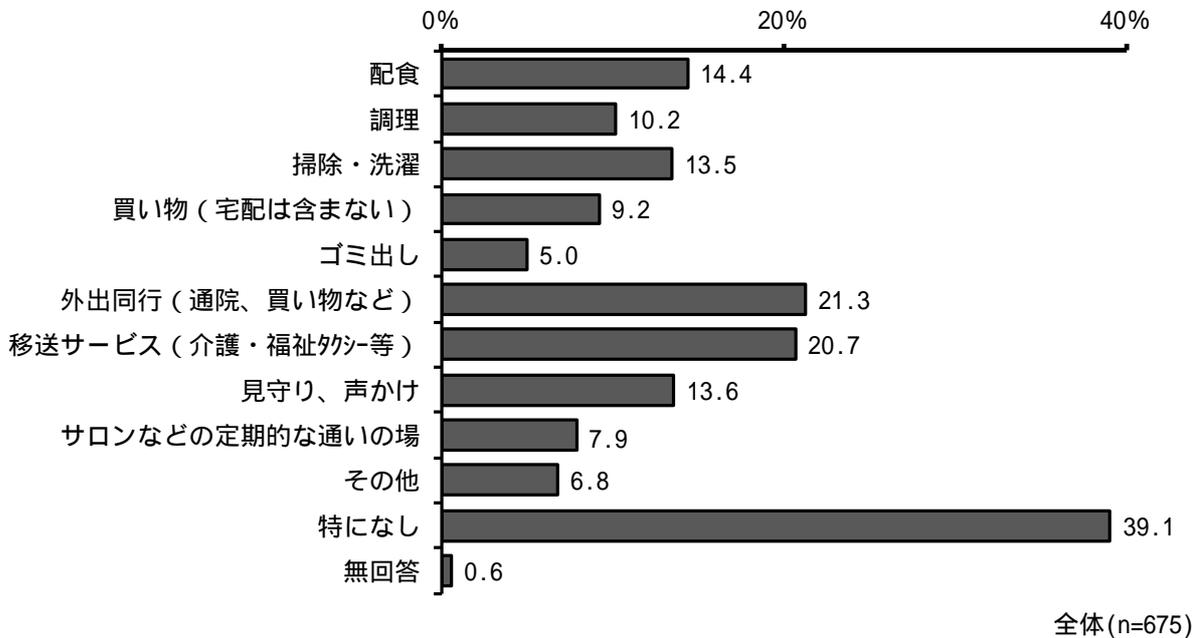
・「配食」が9.3%である。一方、「利用していない」は73.8%である。



問9 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）について、ご回答ください。（複数回答可）

介護保険サービス、介護保険以外の支援・サービスともに含みます。

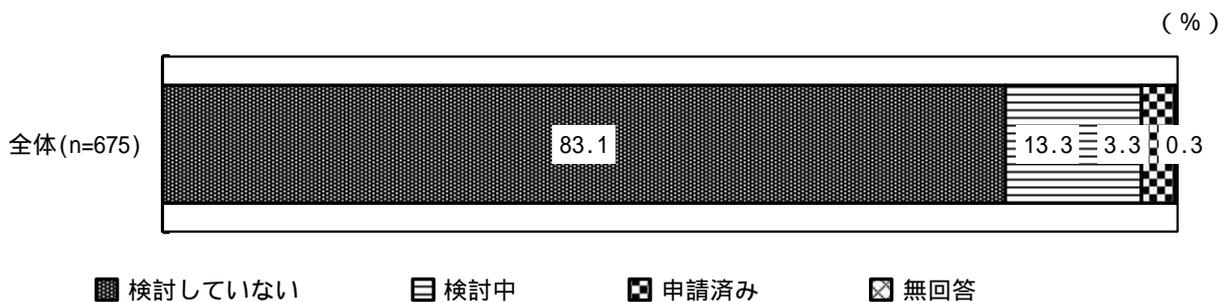
- ・「外出同行（通院、買い物など）」(21.3%)、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」(20.7%)が2割を超えている。なお、「特になし」は39.1%である。



問10 現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください。（1つを選択）

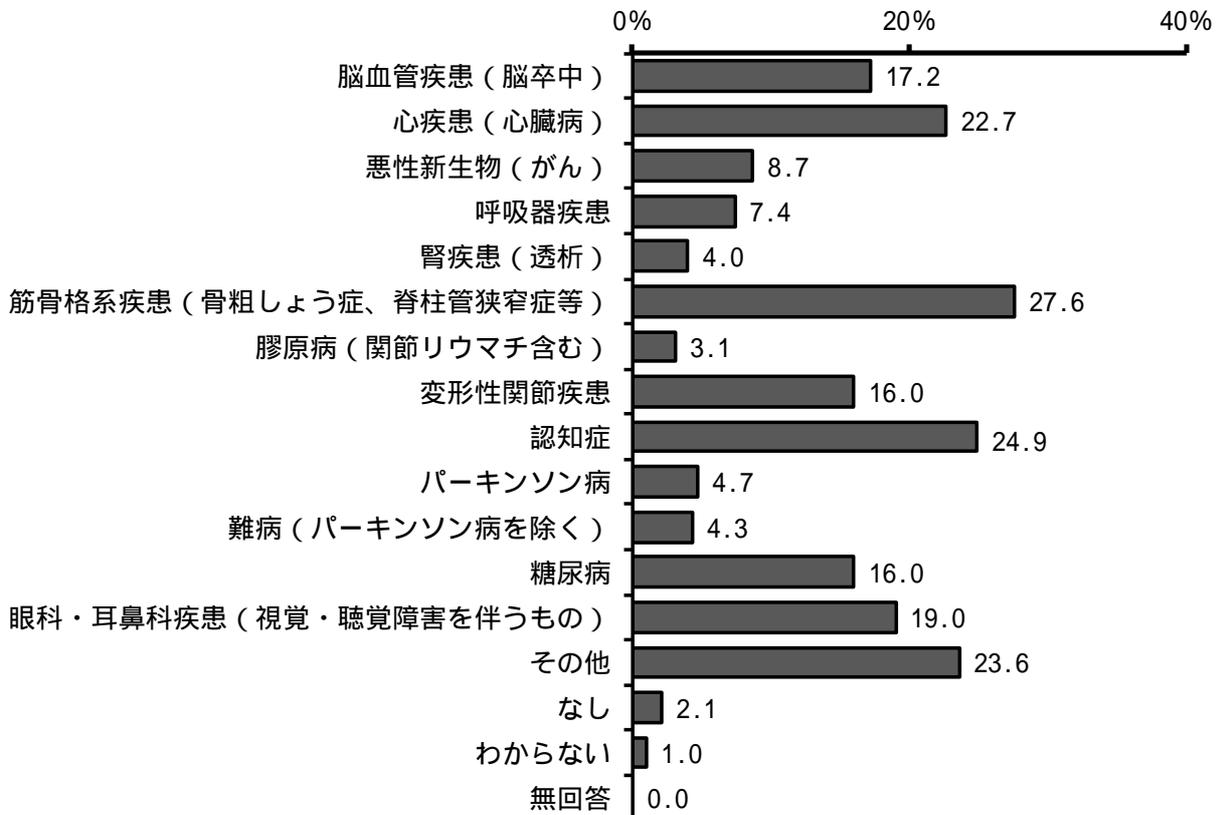
「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設（有料老人ホーム等）、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指します。

- ・「入所・入居は検討していない」が83.1%である一方、「検討中」が13.3%、「申請済み」が3.3%である。



問11 ご本人（認定調査対象者）が、現在抱えている傷病について、ご回答ください。（複数回答可）

- ・「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」(27.6%)が最も多く、次いで「認知症」(24.9%)、「心疾患（心臓病）」(22.7%)である。



全体(n=675)

問12 ご本人（認定調査対象者）は、現在、訪問診療を利用していますか。（1つを選択）

訪問歯科診療や居宅療養管理指導等は含みません。

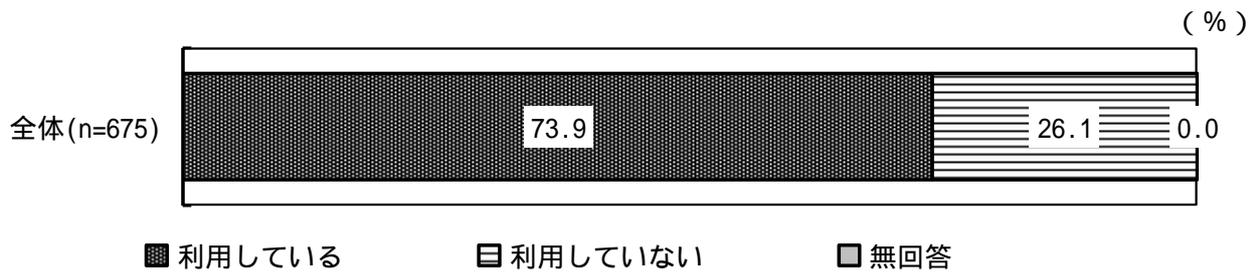
- ・訪問診療を「利用している」のは9.9%である。



問13 現在、（住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の）介護保険サービスを利用していますか。

（1つを選択）

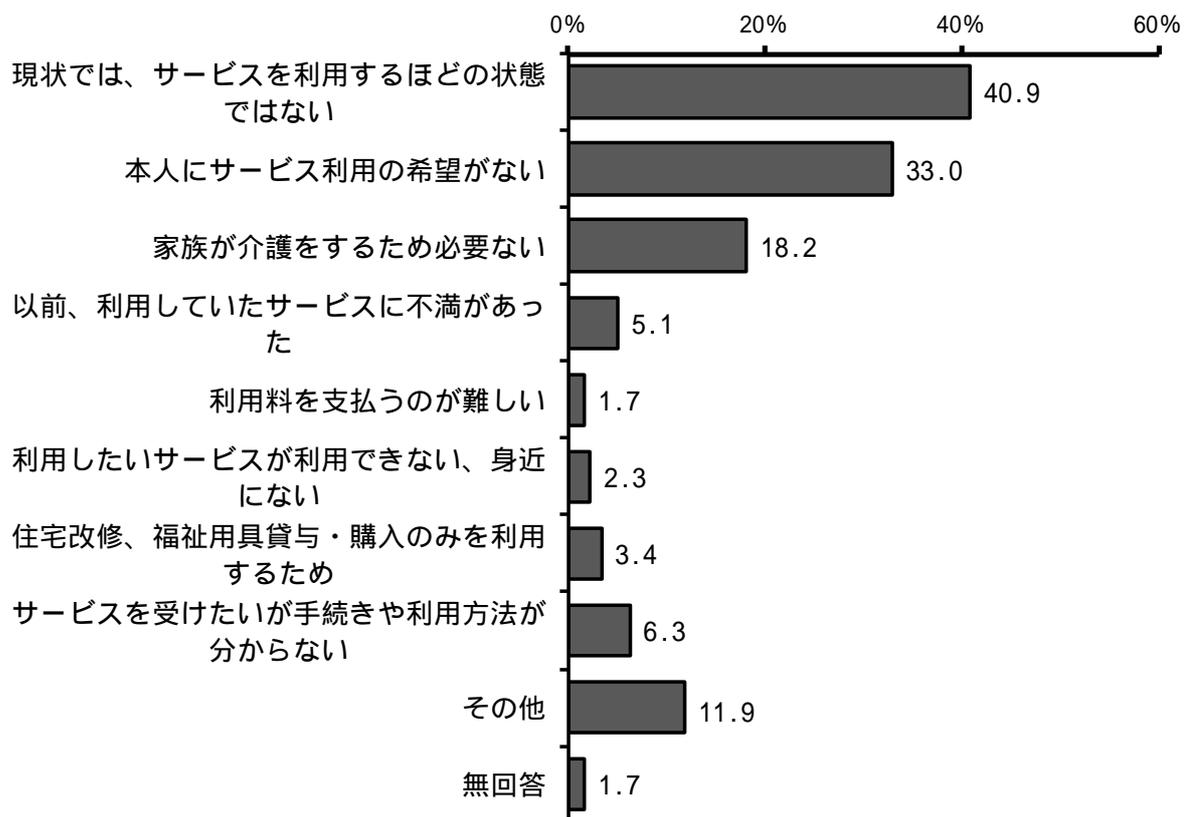
・介護保険サービスを「利用している」のは73.9%である。



問13で「利用していない」と回答した方におたずねします

問14 介護保険サービスを利用していない理由は何ですか。【複数回答】

・「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が40.9%と最も多く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」(33.0%)、「家族が介護をするため必要ない」(18.2%)である。



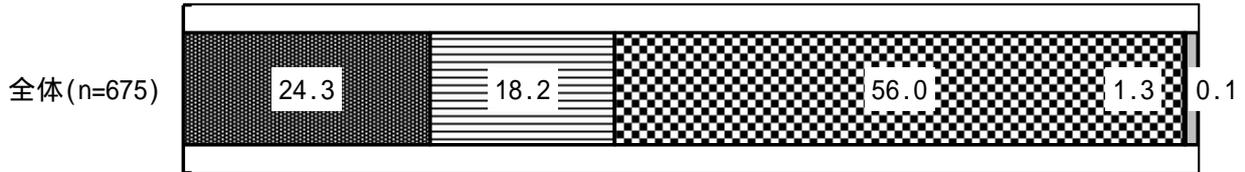
全体(n=176)

(2) 主な介護者の就労状況について

問1 主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください(1つを選択)

「パートタイム」とは、「1週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用される通常の労働者に比べて短い方」が該当します。いわゆる「アルバイト」、「嘱託」、「契約社員」等の方を含みます。自営業・フリーランス等の場合も、就労時間・日数等から「フルタイム」・「パートタイム」のいずれかを選択してください。

- ・「フルタイム勤務」が24.3%、「パートタイム勤務」が18.2%で、就労している人は42.5%である。(%)



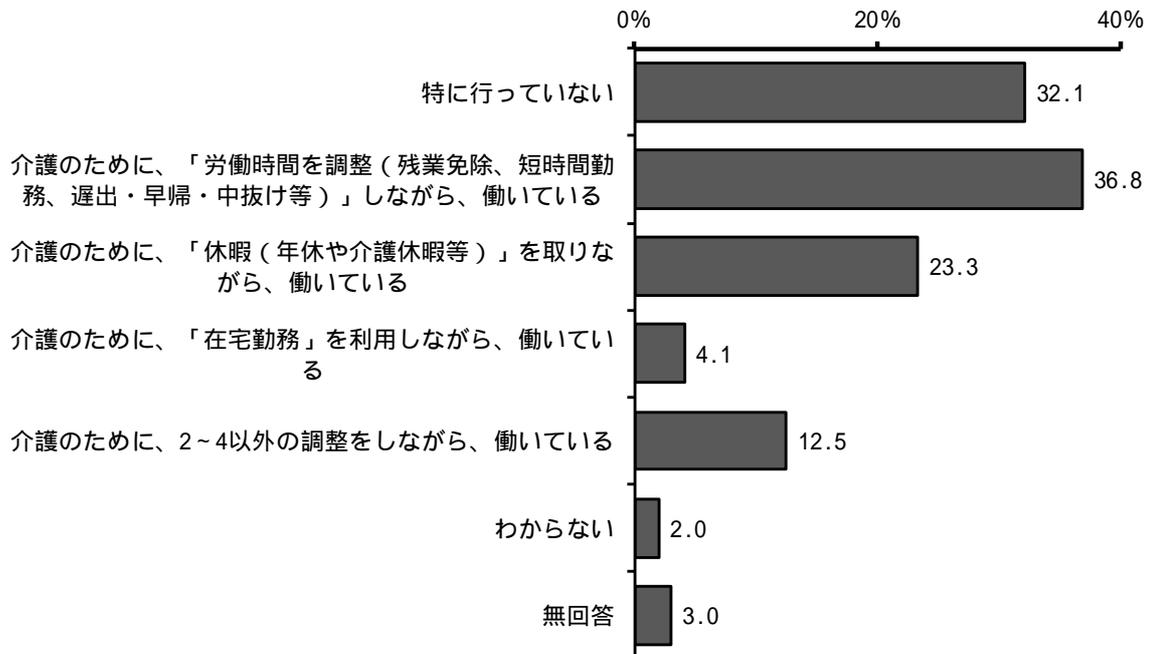
■ フルタイム勤務 □ パートタイム勤務 ■ 働いていない ■ わからない □ 無回答

問1で「フルタイムで働いている」「パートタイムで働いている」と回答した方におたずねします

問2 主な介護者の方は、介護をするにあたって、何か働き方についての調整等をしていますか。

(複数回答可)

- ・『介護のために、「労働時間を調整(残業免除、短時間勤務、遅出・早出・中抜け等)」しながら、働いている』(36.8%)が最も多く、次いで『特に行っていない』(32.1%)、『介護のために「休暇(年休や介護休暇等)」を取得しながら働いている』(23.3%)となっている。



全体(n=296)

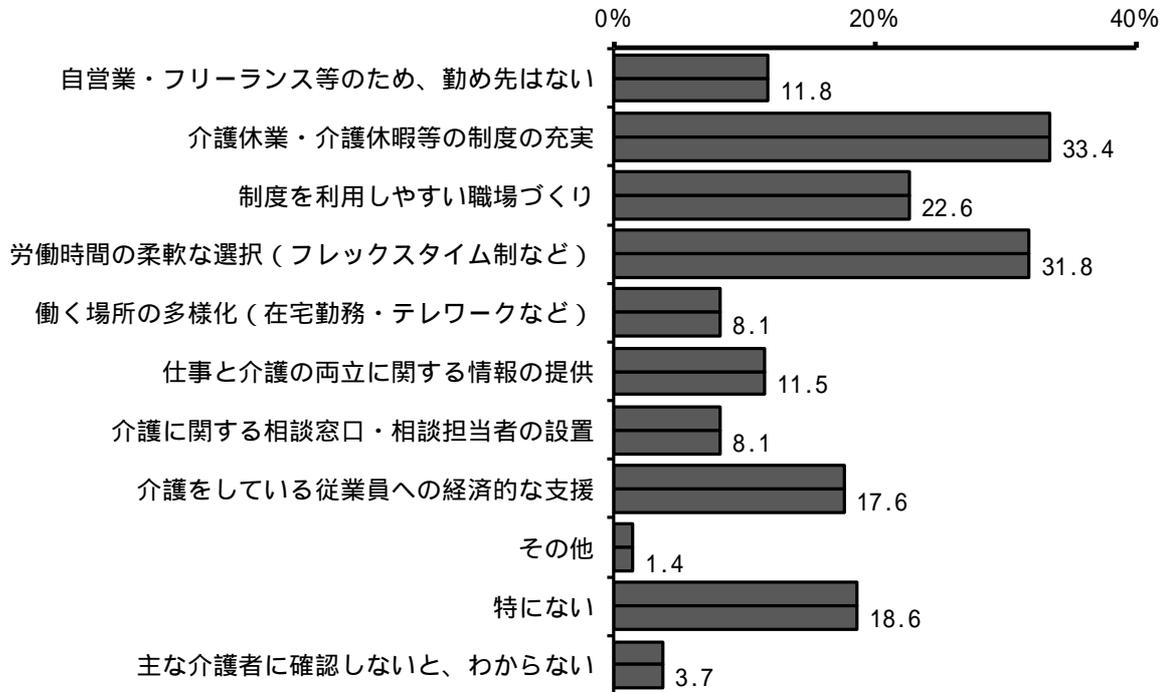
* 「介護のために2~4以外の調整をしながら働いている」の2~4は次のとおり。

2. 介護のために、「労働時間を調整(残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等)」しながら、働いている
3. 介護のために、「休暇(年休や介護休暇等)」を取りながら、働いている
4. 介護のために、「在宅勤務」を利用しながら、働いている

問1で「フルタイムで働いている」「パートタイムで働いている」と回答した方におたずねします

問3 主な介護者の方は、勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があると思えますか。(3つまで選択可)

- ・「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が33.4%と最も多く、次いで「労働時間の柔軟な選択(フレックスタイム制など)」(31.8%)、「制度を利用しやすい職場づくり」(22.6%)である。

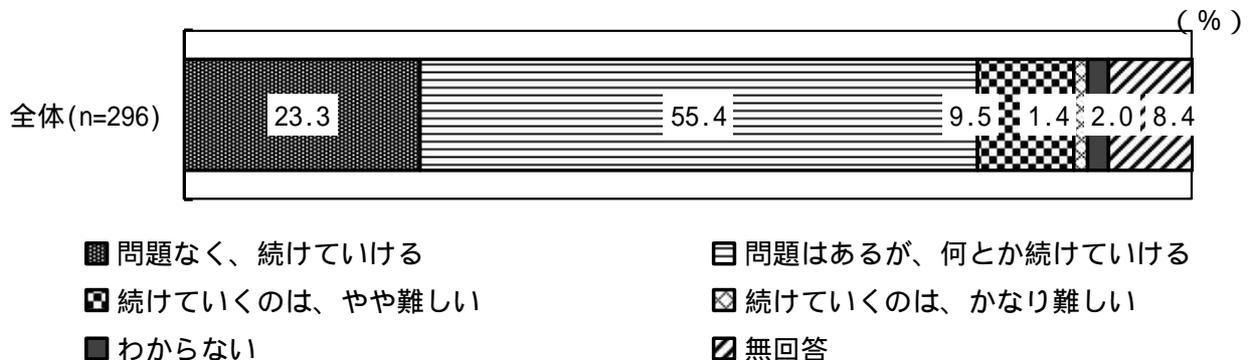


全体(n=296)

問1で「フルタイムで働いている」「パートタイムで働いている」と回答した方におたずねします

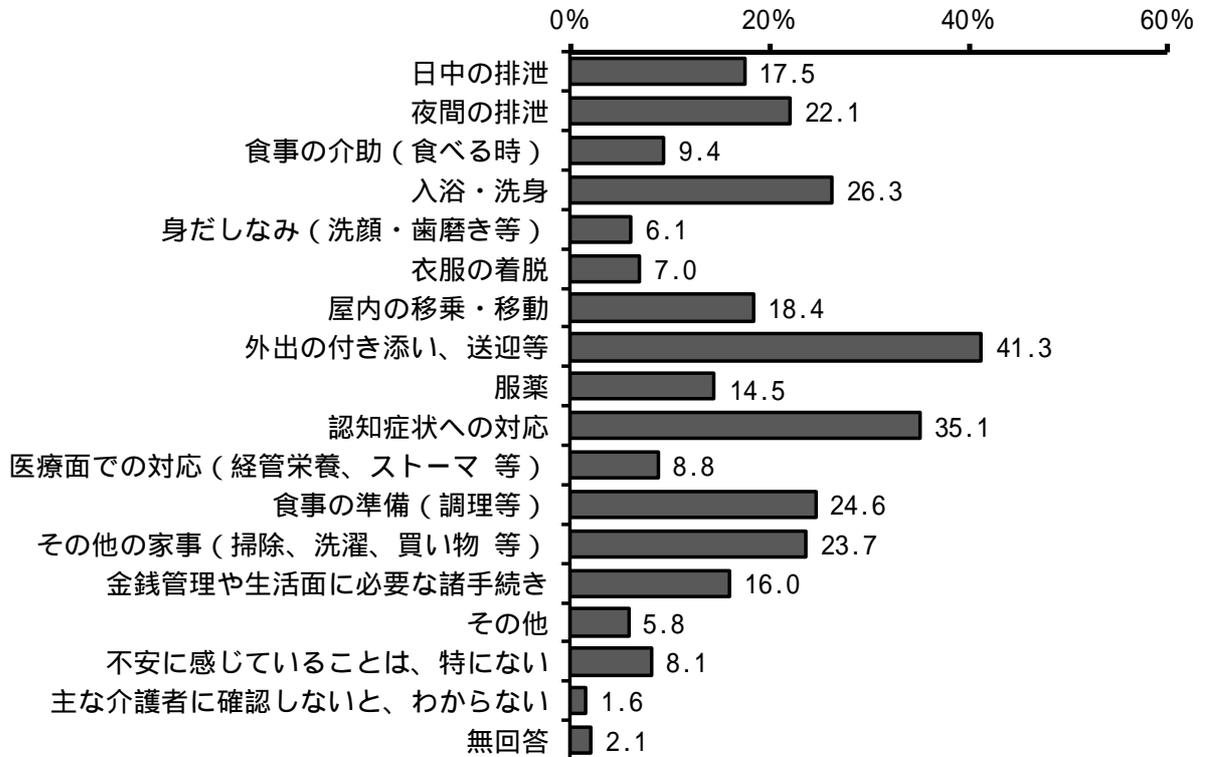
問4 主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか。(1つを選択)

- ・「問題はあるが、何とか続けていける」(55.4%)が最も多く、5割を超えている。次いで「問題なく、続けていける」(23.3%)である。
- また、「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」を合わせた就労継続が困難と考える介護者は10.9%である。



問5 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください（現状で行っているか否かは問いません）（3つまで選択可）

・「外出の付き添い、送迎等」(41.3%)が最も多く、4割を超えている。次いで、「認知症状への対応」(35.1%)である。

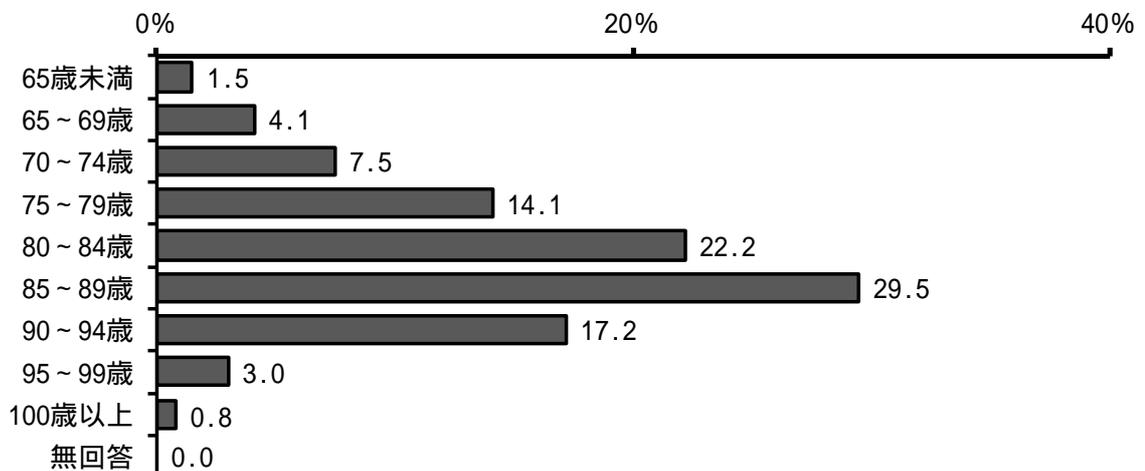


全体 (n=670)

(3) 介護保険認定データ

年齢

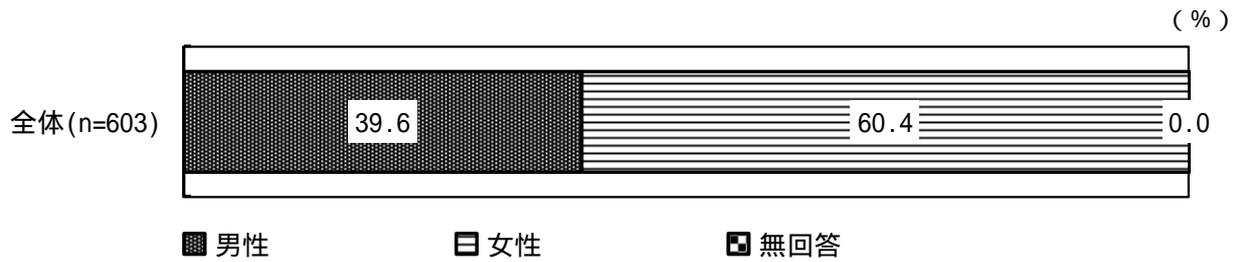
・要介護者本人の年齢は、75歳以上の後期高齢者が86.8%を占め、「85～89歳」(29.5%)が最も多く、次いで「80～84歳」(22.2%)である。



全体 (n=603)

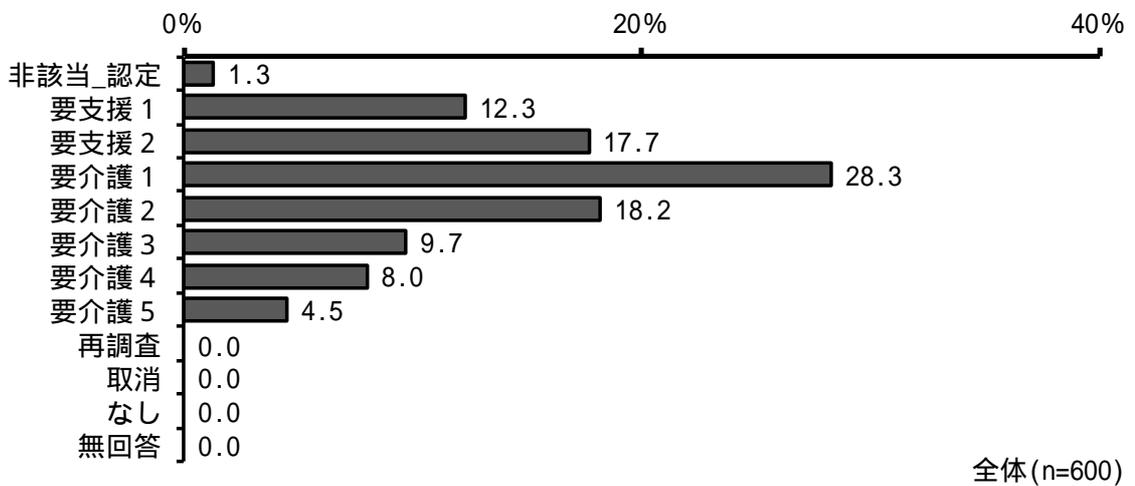
性別

- ・要介護者本人の性別は、「女性」(60.4%)が「男性」(39.6%)の1.5倍以上である。



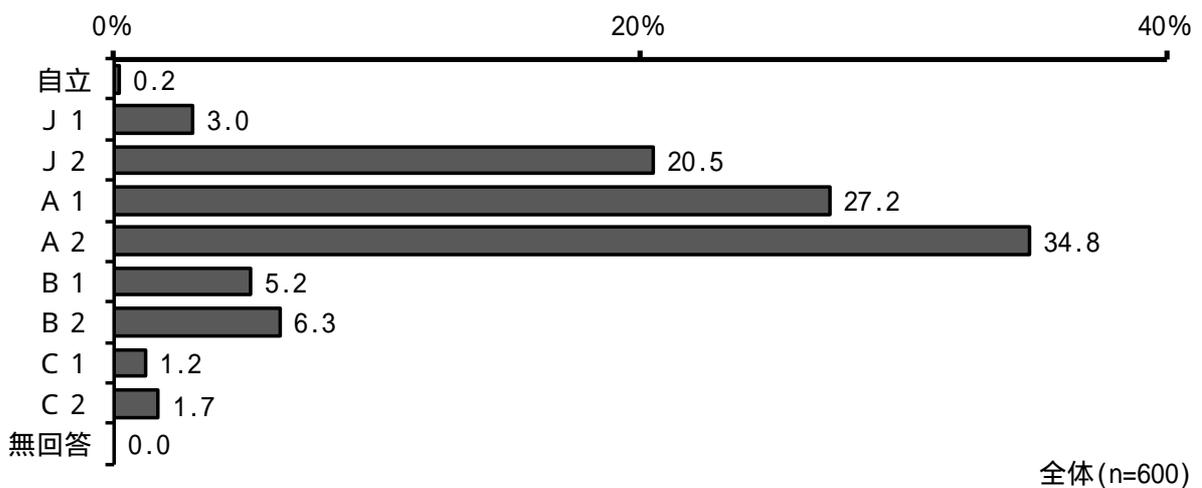
要介護度(2次分析結果)

- ・「要介護1」(28.3%)、「要介護2」(18.2%)、「要支援2」(17.7%)の順に多く、要介護3以上の重度者は22.2%である。



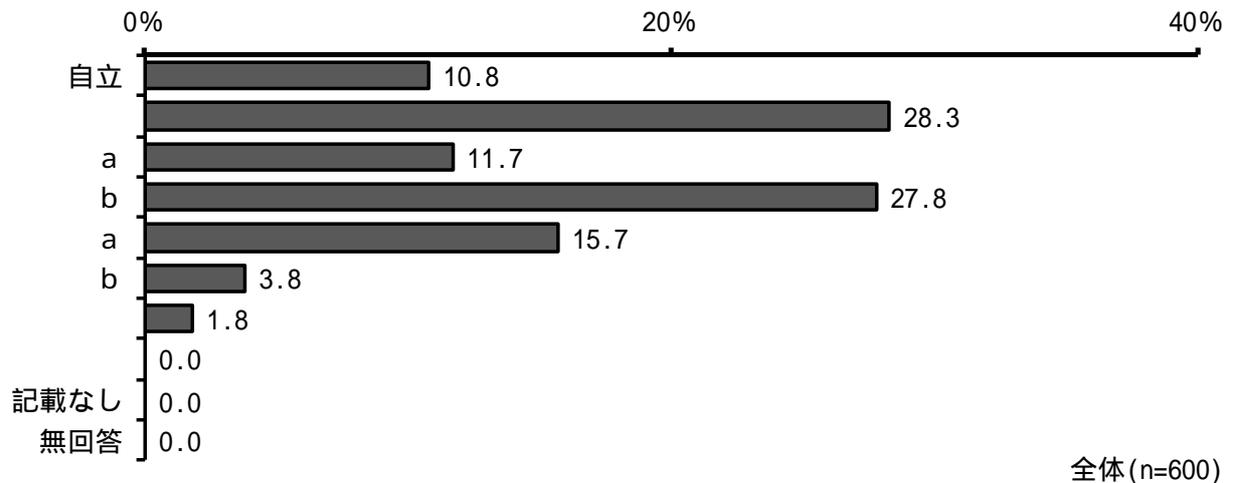
障害高齢者の日常生活自立度

- ・「A2」(34.8%)が最も多く、次いで「A1」(27.2%)が多い。



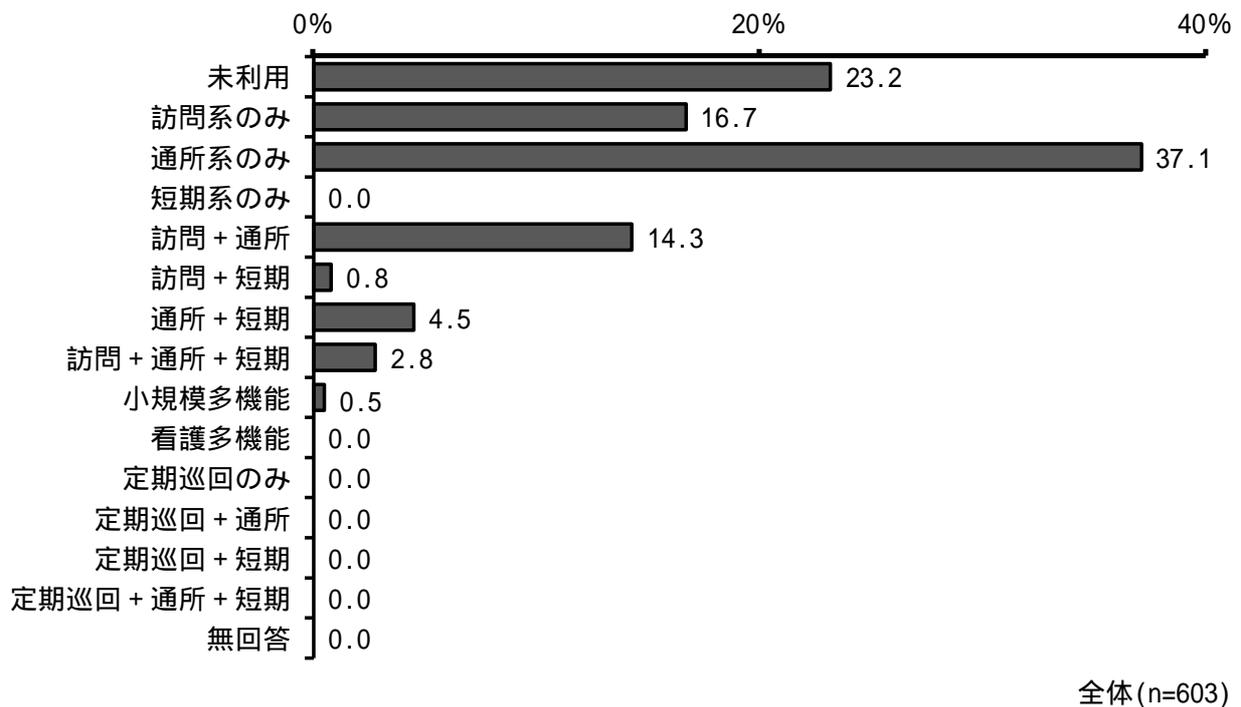
認知症高齢者の日常生活自立度

- ・「 a 」(28.3%)と「 b 」(27.8%)が多く、それぞれ2割を超えている。



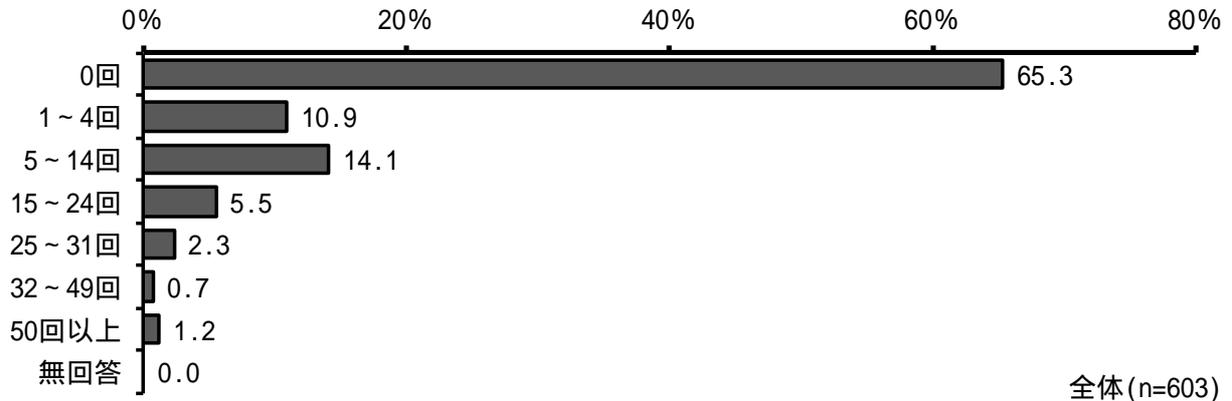
サービス利用の組み合わせ

- ・「通所系のみ」(37.1%)が最も多く、次いで「訪問系のみ」(16.7%)、「訪問+通所」(14.3%)の順である。なお、「小規模多機能」や「定期巡回」等の地域密着型のサービスの利用は0.5%である。



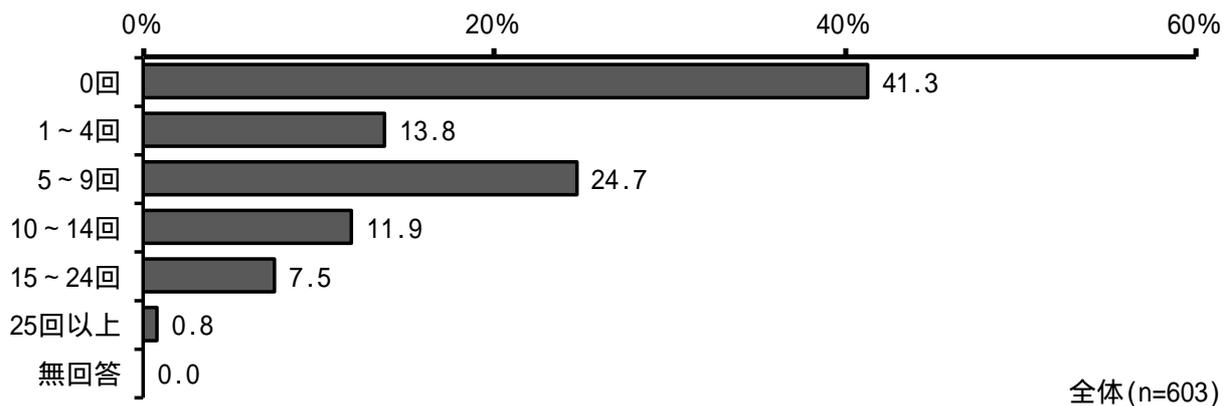
訪問系サービスの合計利用回数

- ・「0回」が65.3%であるが、利用者の中では、「5～14回」(14.1%)が最も多く、次いで「1～4回」(10.9%)である。



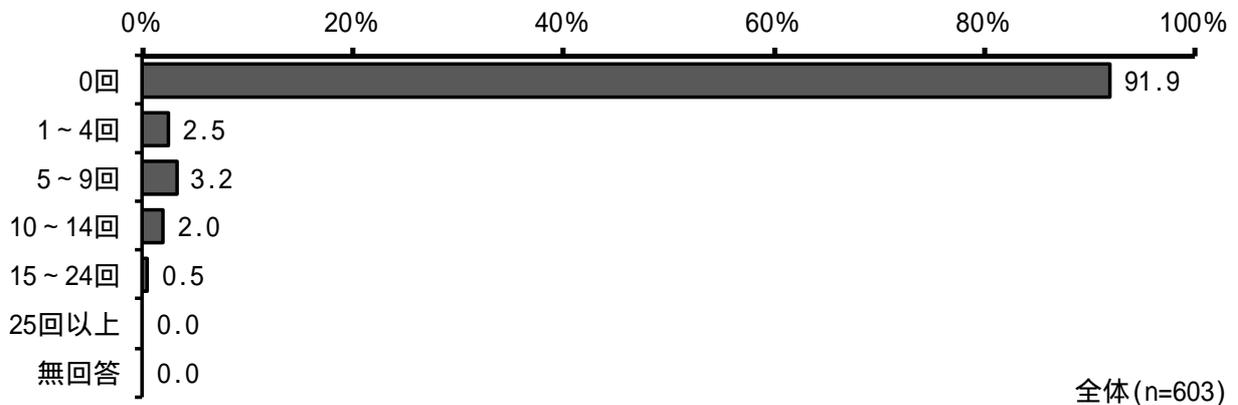
通所系サービスの合計利用回数

- ・「0回」が41.3%であるが、利用者の中では次いで、「5～9回」(24.9%)が最も多く、次いで「1～4回」(13.8%)である。



短期系サービスの合計利用回数

- ・利用している人は1割に満たないが、利用者の中では「5～9回」(3.2%)が最も多く、次いで「1～4回」(2.5%)である。

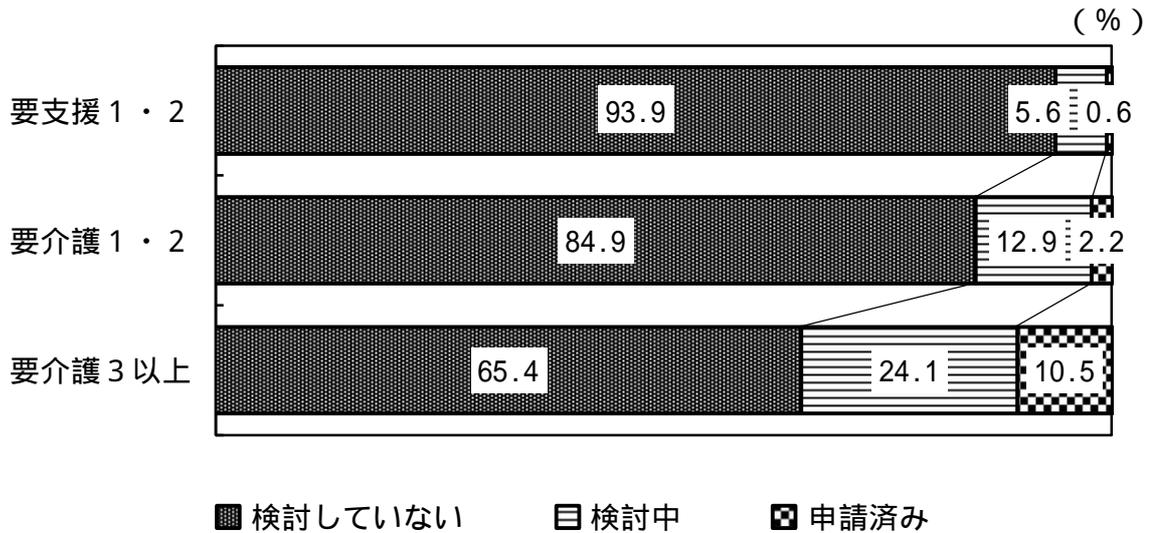


3 - 2 テーマ別分析

(1) 要介護度等の概要別にみた状況

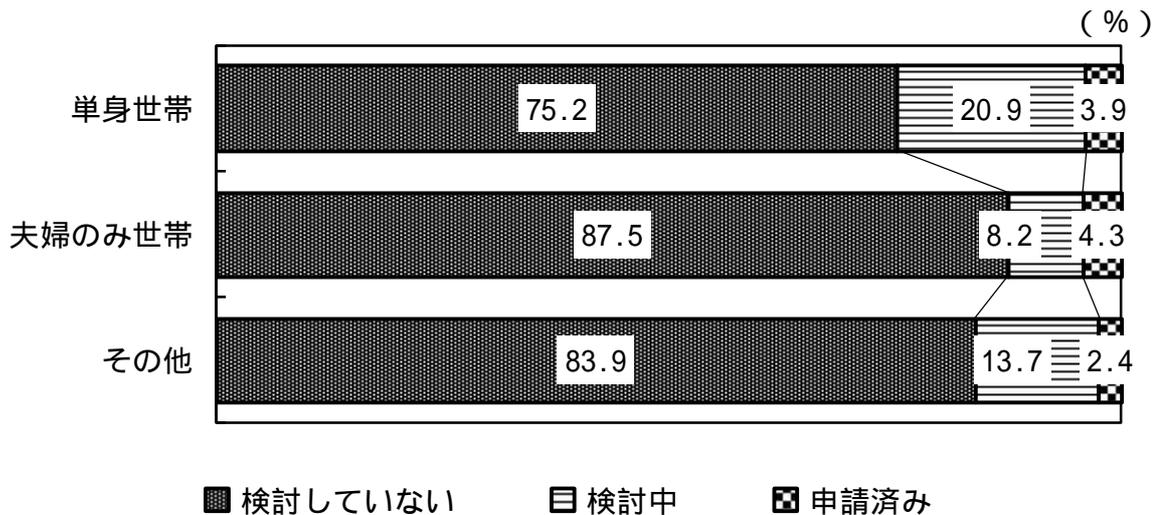
要介護度別・施設等検討の状況

- ・要介護度別に施設等の検討状況を見ると、「検討していない」は『要支援1・2』で9割を超えているが、『要介護3以上』では6割程度まで低くなり、一方で、重度化に伴い「検討中」及び「申請済み」の割合が高くなる。



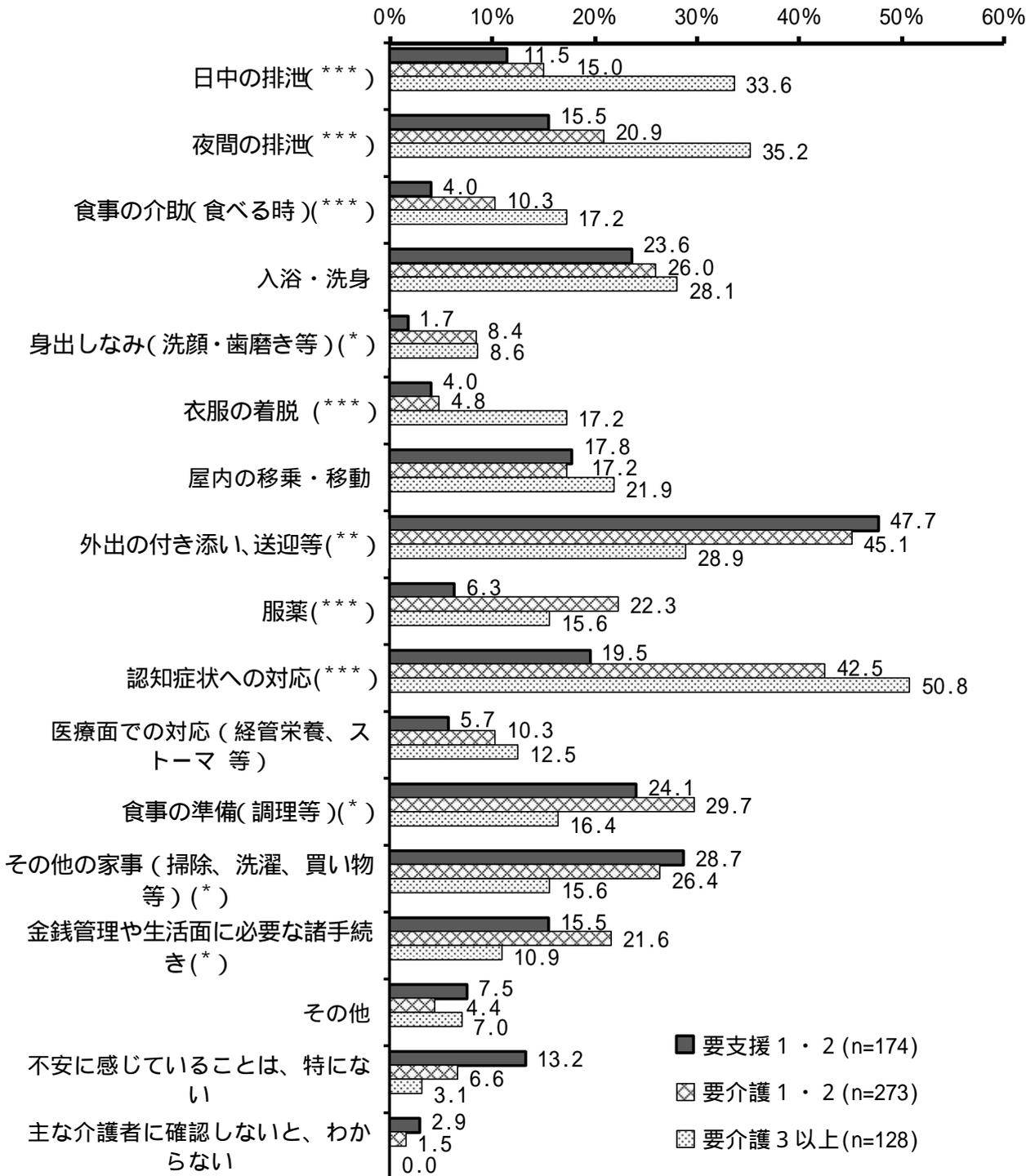
世帯類型別・施設等検討の状況

- ・世帯類型別に施設等への入所・入居の検討状況を見ると、「検討していない」割合が最も低いのは『単身世帯』で75.2%、一方、『夫婦のみ世帯』では87.5%と高い。



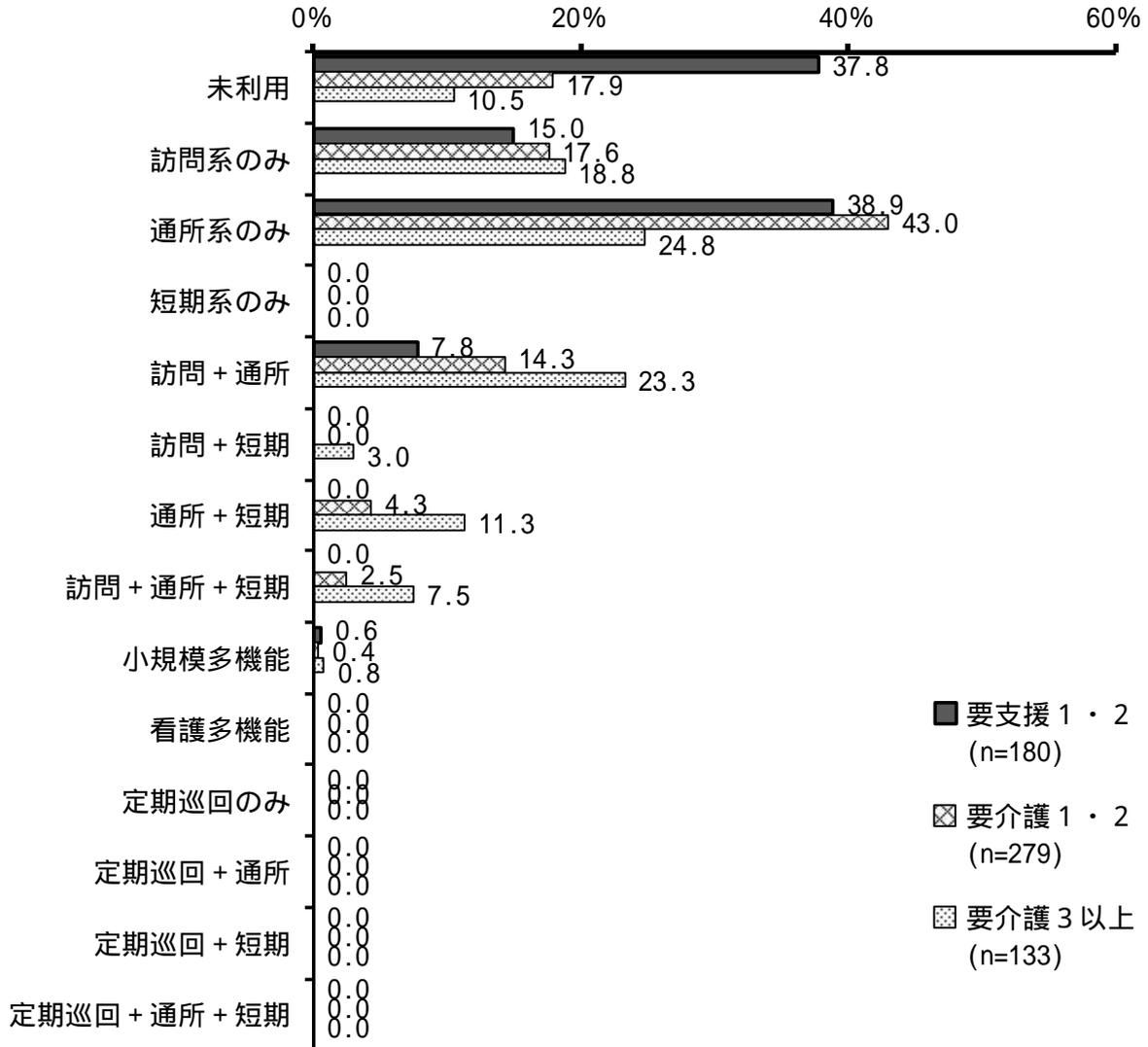
要介護度別・介護者が不安を感じる介護【複数回答】

・「今後の在宅生活の継続にあり、主な介護者の方が不安を感じる介護」については、『要介護3以上』では「認知症への対応」、「日中の排泄」及び「夜間の排泄」において不安が大きい傾向に見られた。同様に、『要介護1・2』では「外出の付き添い、送迎等」、「認知症への対応」において不安が大きい傾向が見られた。



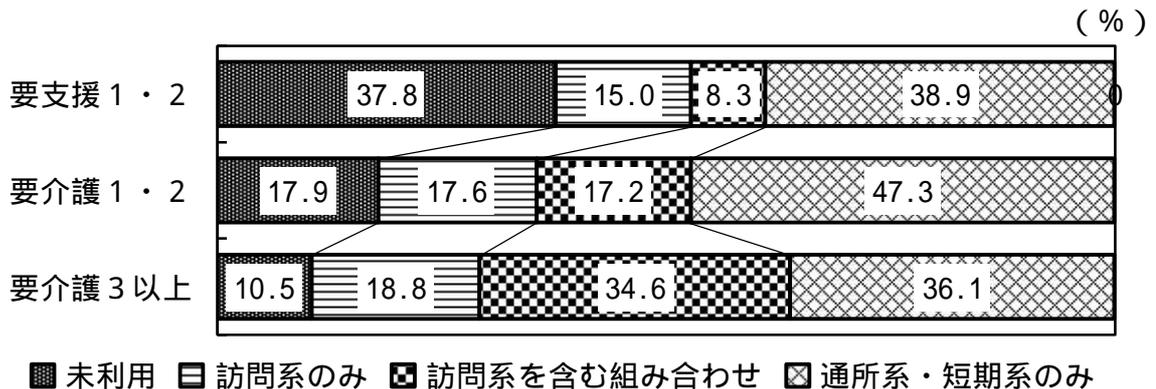
要介護度別・サービス利用の組み合わせ

- ・要介護度別にサービス利用の組合せを見ると、『要支援1・2』は「通所系のみ」と「未利用」の割合が高いが、『要介護1・2』では「通所系のみ」の利用割合が高く、『要介護3以上』では「通所系のみ」と訪問系を含む組み合わせの「訪問+通所」のサービス利用割合が高くなる。



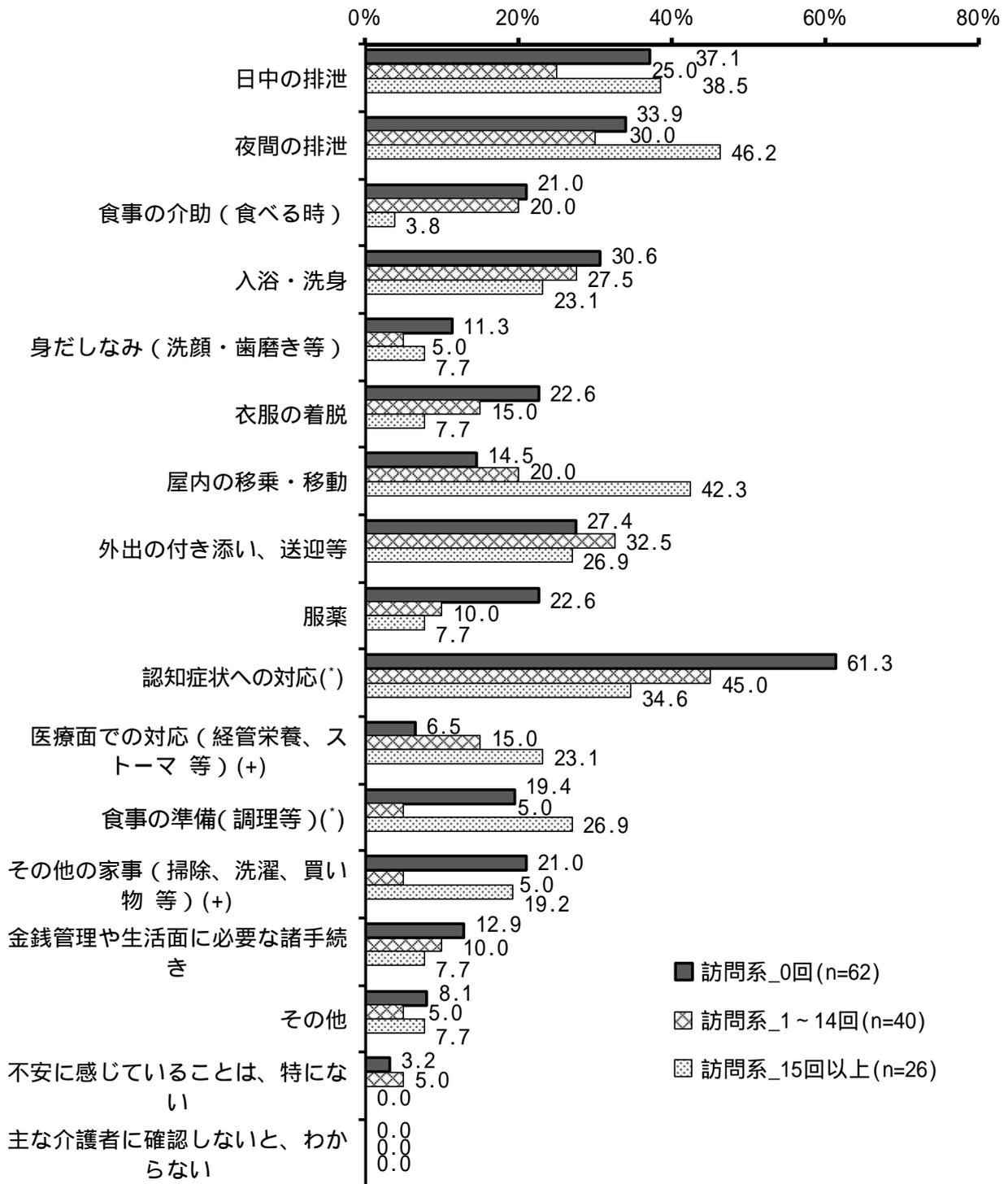
要介護度別・サービス利用の組み合わせの内訳

- ・サービス利用の組み合わせの内訳を、要介護度別に見ると、重度化に伴い「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高まる傾向が見られる。



サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、要介護3以上）

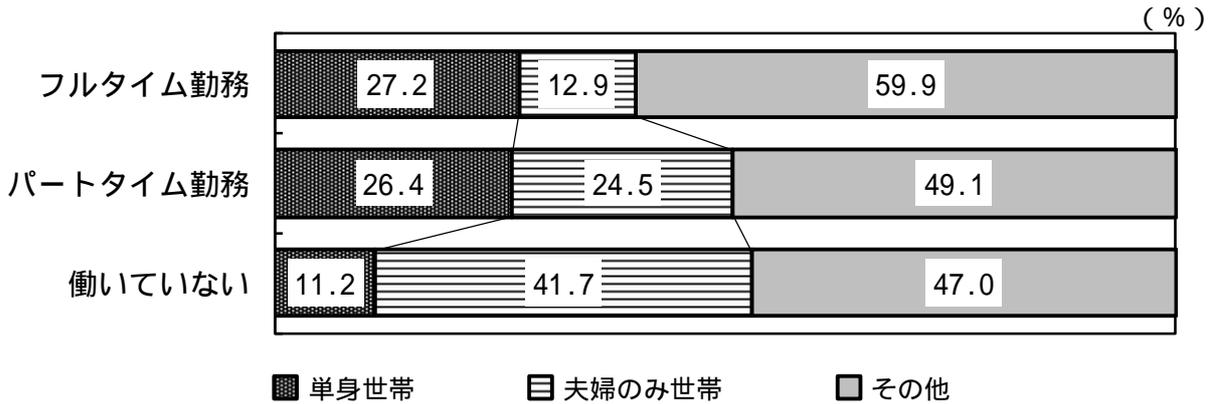
- ・『要介護3以上』で「介護者が不安を感じる介護」と「訪問系サービスの利用回数」の関係を見ると、訪問系サービスの利用回数の増加とともに、「認知症への対応」、「入浴・洗身」及び「衣服の着脱」において介護者の不安が軽減する傾向が見られた。



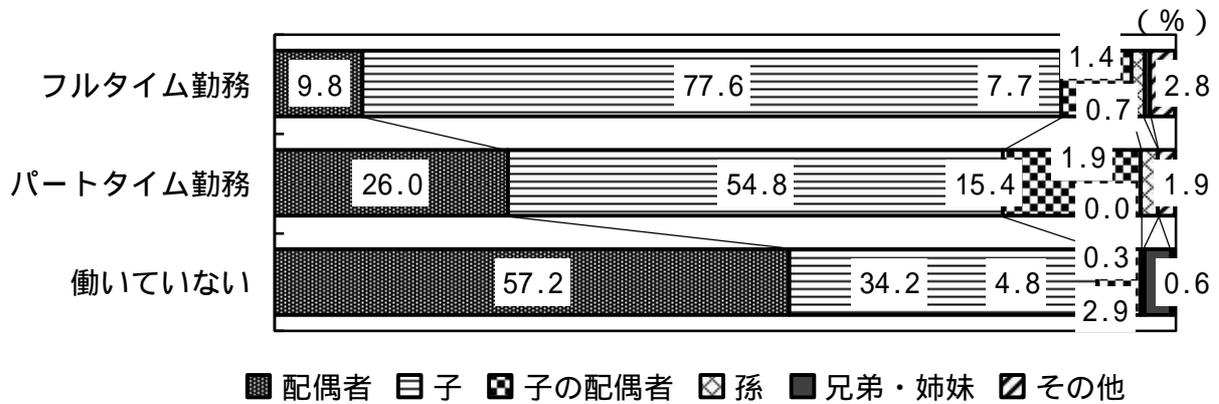
(2) 仕事と介護の両立に向けた支援

- ・主な介護者が「フルタイム勤務」または「パートタイム勤務」の場合は、『単身世帯』の割合が高い。
- ・本人との関係は『子』が最も多く、特に「フルタイム勤務」では77.6%を占め、年齢は『50歳代』が52.1%と最も多い。
- ・一方、「働いていない場合」は、『夫婦のみ世帯』の割合が高く、本人との続柄は『配偶者』が57.2%と最も多く、年齢は『70歳以上』が多い。

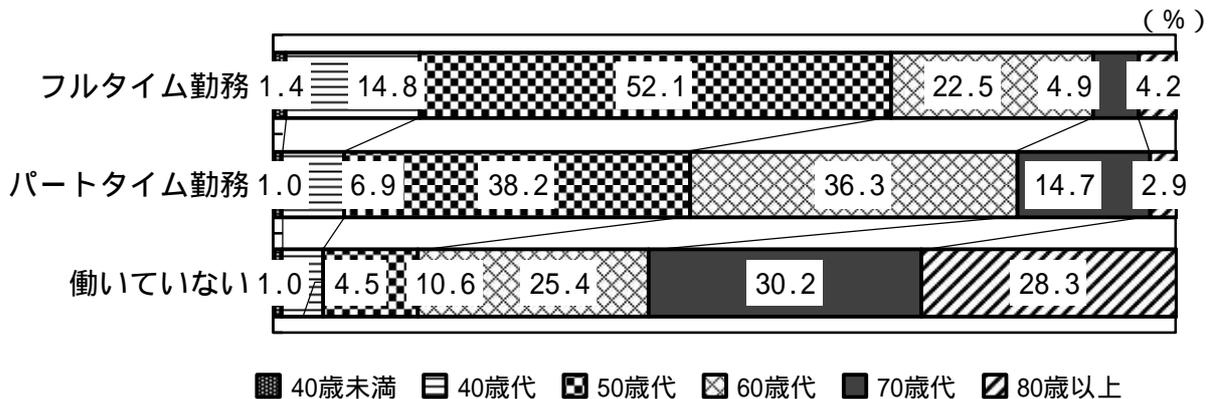
主な介護者の就労状況別・世帯類型



主な介護者の就労状況別・本人との関係

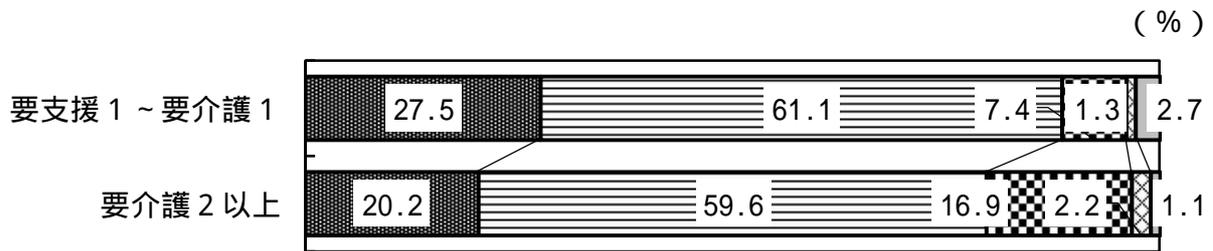


就労状況別・主な介護者の年齢



要介護度別・就労継続見込（フルタイム勤務・パートタイム勤務）

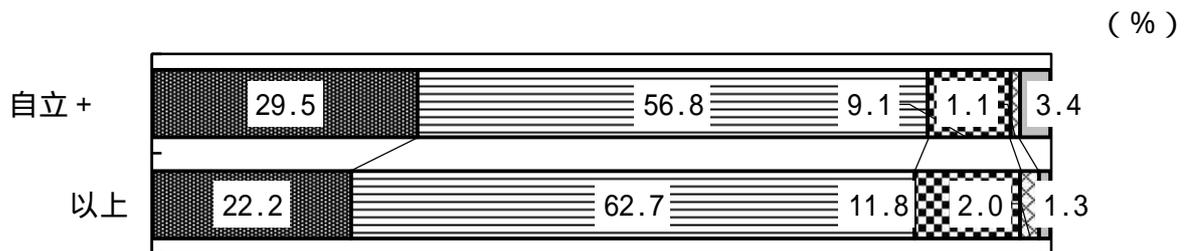
・「問題はあるが、何とか続けている」が、どちらも約6割で最も割合が高い。「問題なく、続けている」を合わせた割合については、『要支援1～要介護1』が88.6%、『要介護2以上』で79.8%となっている。



- 問題なく、続けていける
- ▨ 問題はあるが、何とか続けていける
- ▣ 続けていくのは、やや難しい
- ▤ 続けていくのは、かなり難しい
- わからない

認知症自立度別・就労継続見込み（フルタイム勤務・パートタイム勤務）

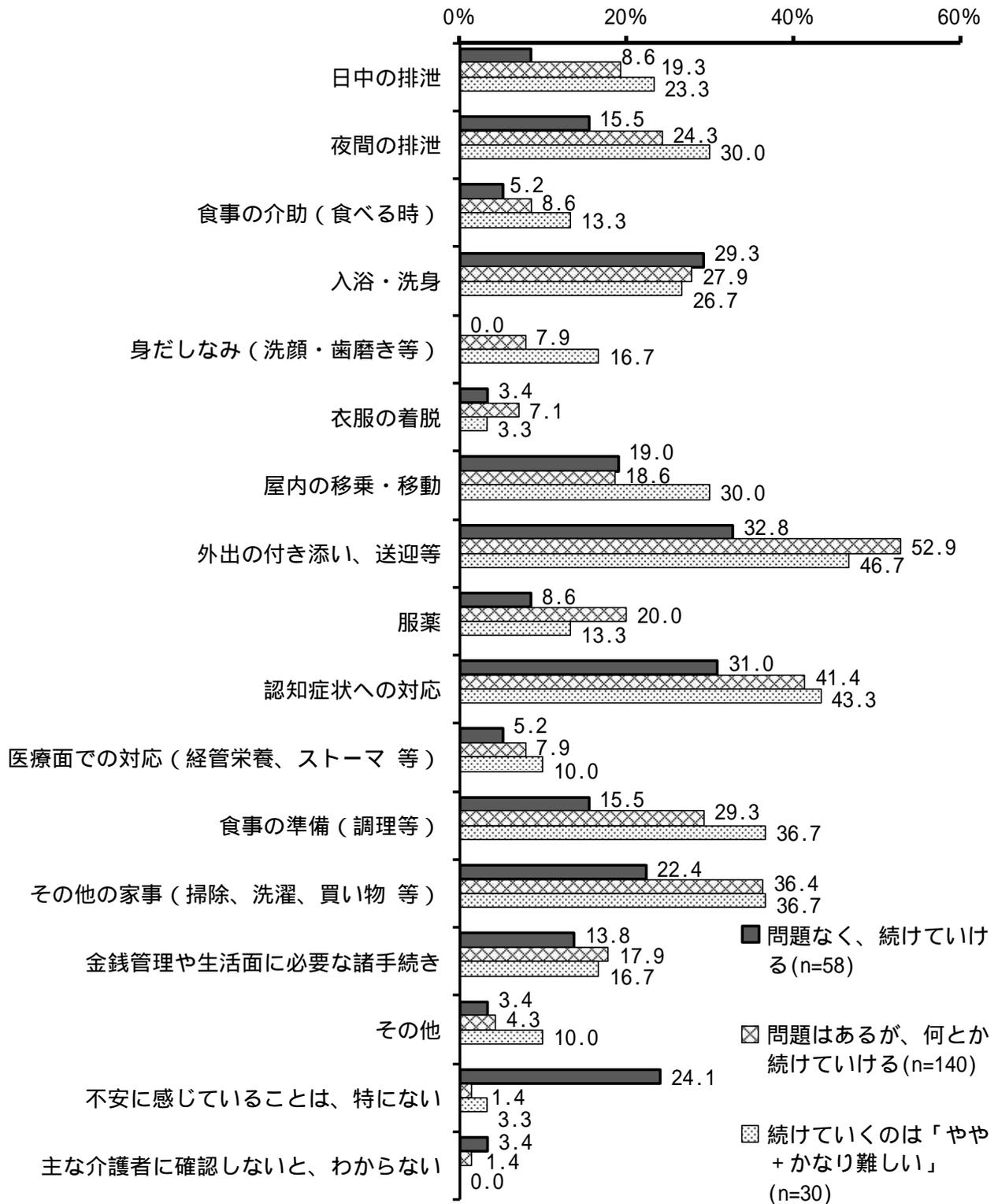
・「問題はあるが、何とか続けている」は、『自立+』では56.8%、『以上』では62.7%と割合が高い。「問題なく、続けている」を合わせた割合については、『自立+』では86.3%、『以上』では84.9%と8割を超えている。



- 問題なく、続けていける
- ▨ 問題はあるが、何とか続けていける
- ▣ 続けていくのは、やや難しい
- ▤ 続けていくのは、かなり難しい
- わからない

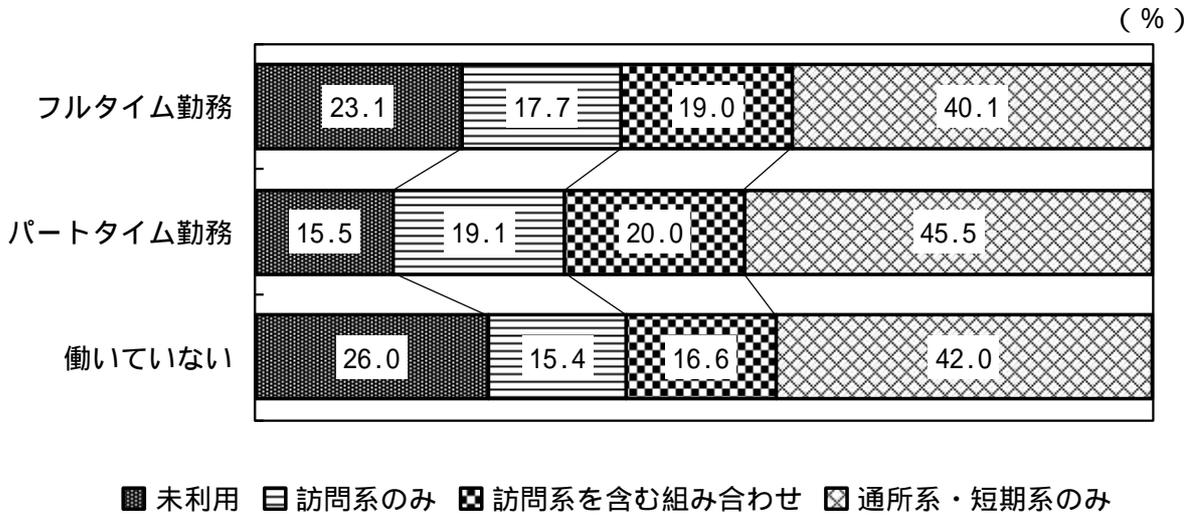
就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護

・就労継続見込み別に見た介護者が不安に感じる介護については、仕事を『問題はあるが、何とか続けていける』または『続けていくのは難しい』とでは、「外出の付き添い、送迎等」、「認知症状への対応」、「食事の準備（調理等）」及び「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」において割合が高い傾向がある。



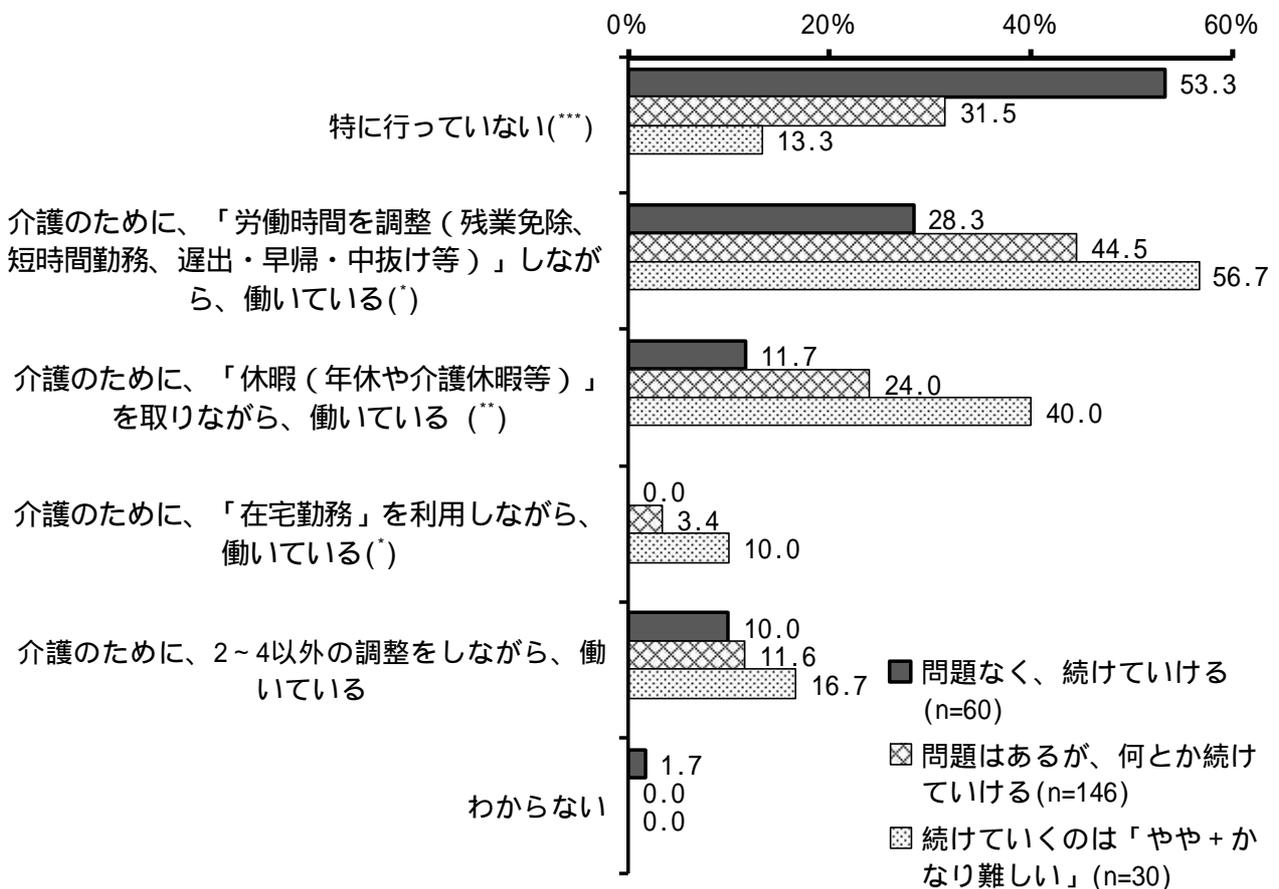
就労状況別・サービスの組み合わせ

- ・就労状況別に利用しているサービスの組み合わせを見ると、全ての就労状況で「通所系・短期系のみ」の割合が最も高くなっている。



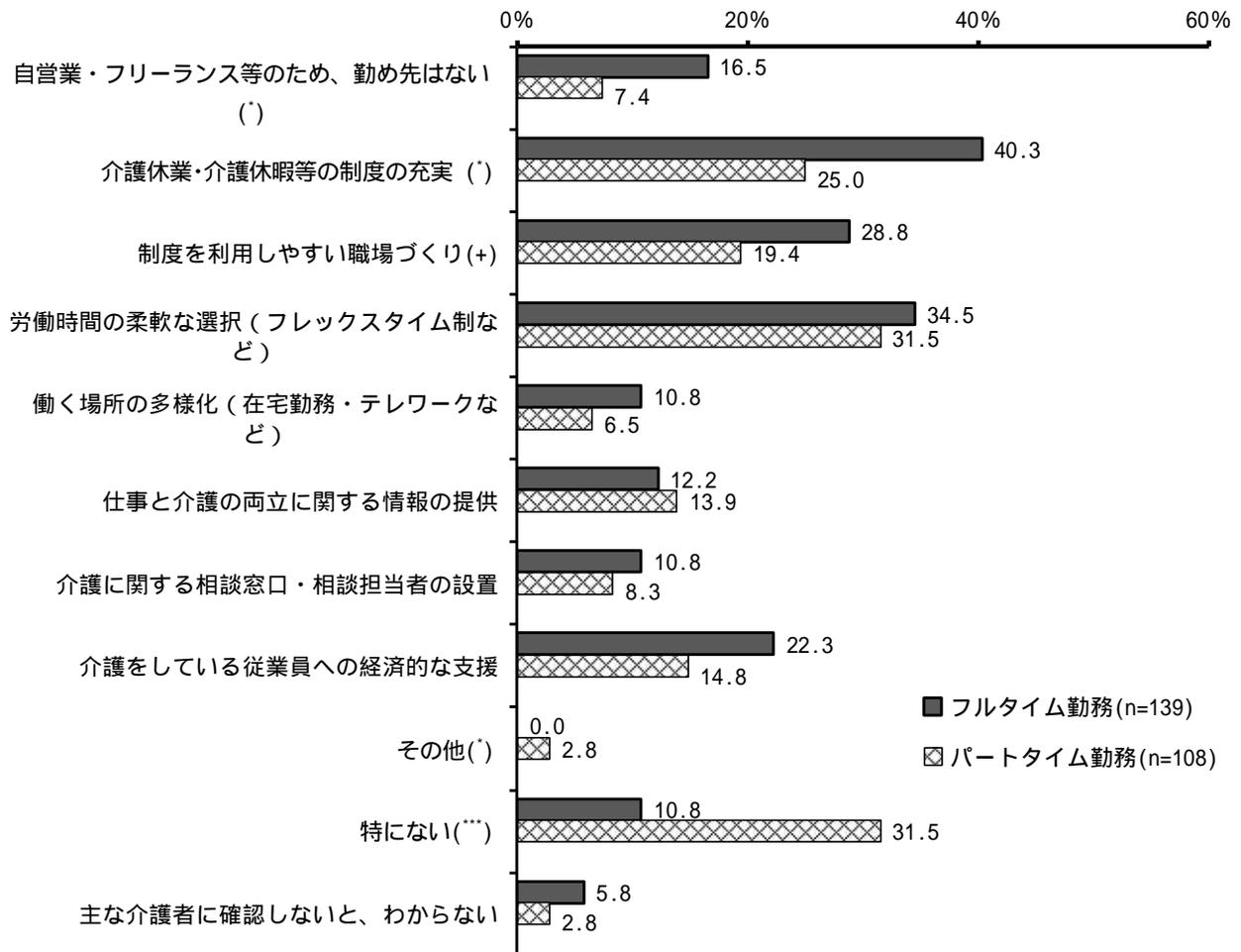
就労継続見込み別・介護のための働き方の調整

- ・就労継続見込み別に見た介護のための働き方の調整については、仕事を『問題なく、続けていける』は「特に行っていない」の割合が53.3%と高く、比較的介護と仕事の両立が可能な職場であることが考えられ、一方で『問題はあるが何とか続けている』または『続けていくのは難しい』は、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）しながら働いている」が56.7%となっている。



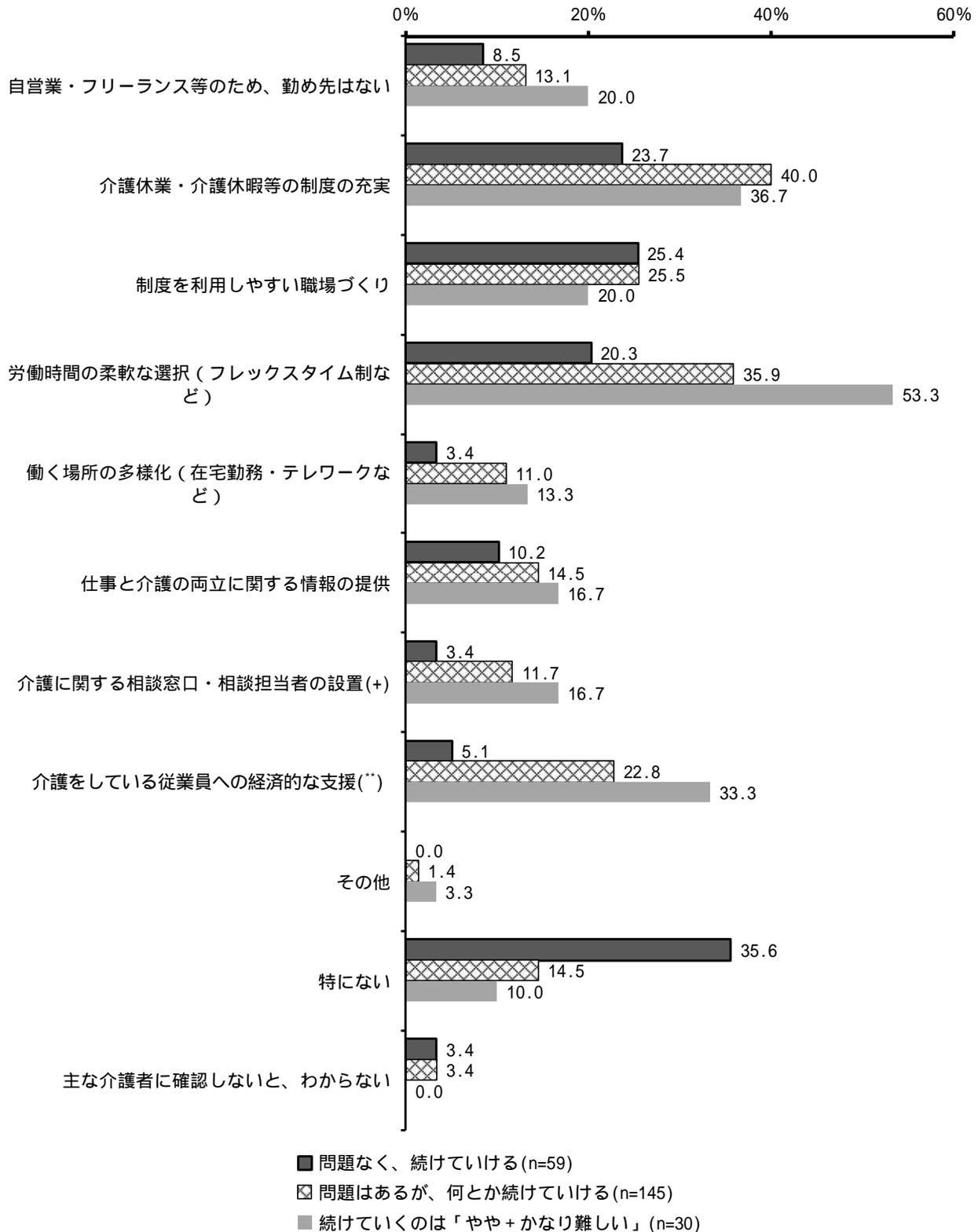
就労状況別・効果的な勤め先からの支援（フルタイム勤務・パートタイム勤務）

・就労状況別に見た効果的な勤め先からの支援については、『パートタイム勤務』は「特にない」と「労働時間の柔軟な選択(フレックスタイム制など)」が最も多く、『フルタイム勤務』では「介護休業・介護休暇等の制度の充実」や「労働時間の柔軟な選択(フレックスタイム制など)」のほか、「制度を利用しやすい職場づくり」が効果的であるとした割合が高い。



就労継続見込み別・効果的な勤め先からの支援

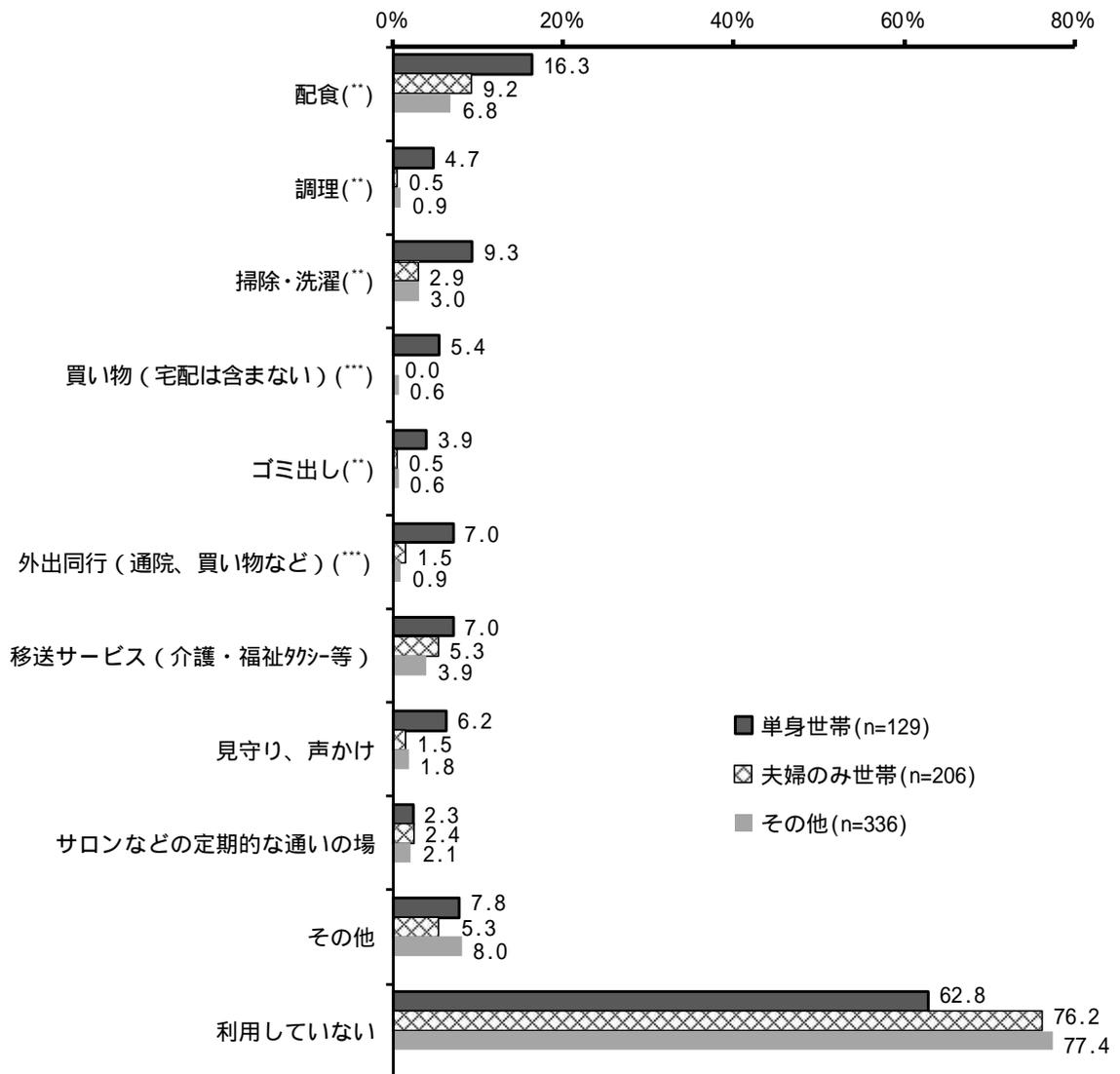
・効果的な勤め先からの支援について就労継続見込み別に見ると、就労継続困難を感じるほど「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」「介護をしている従業員への継続的な支援」「介護の関する相談窓口・相談担当者の設置」「仕事と介護の両立に関する情報の提供」を求める割合が高い。



(3) 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備

世帯類型別・保険外の支援・サービスの利用状況

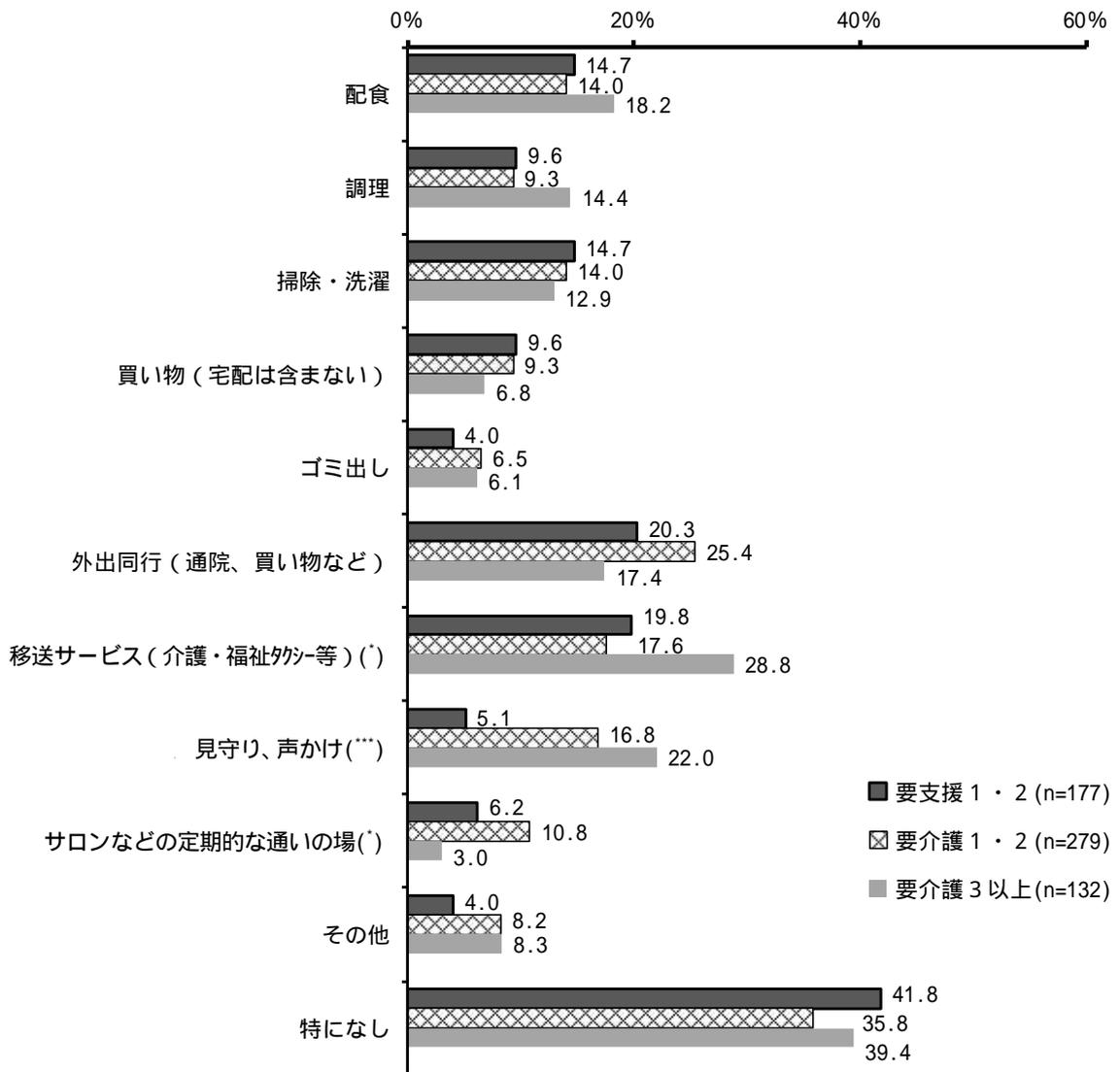
- ・実際に利用している保険外の支援・サービスの利用状況を世帯類型別に見ると、『単身世帯』において「配食」の割合がやや高いものの、全体として利用している割合は低い。「利用していない」の割合を見ると、『単身世帯』では62.8%であるのに対し、『夫婦のみ世帯』及び『その他の世帯』ではそれぞれ7割を超えている。



世帯類型別・要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

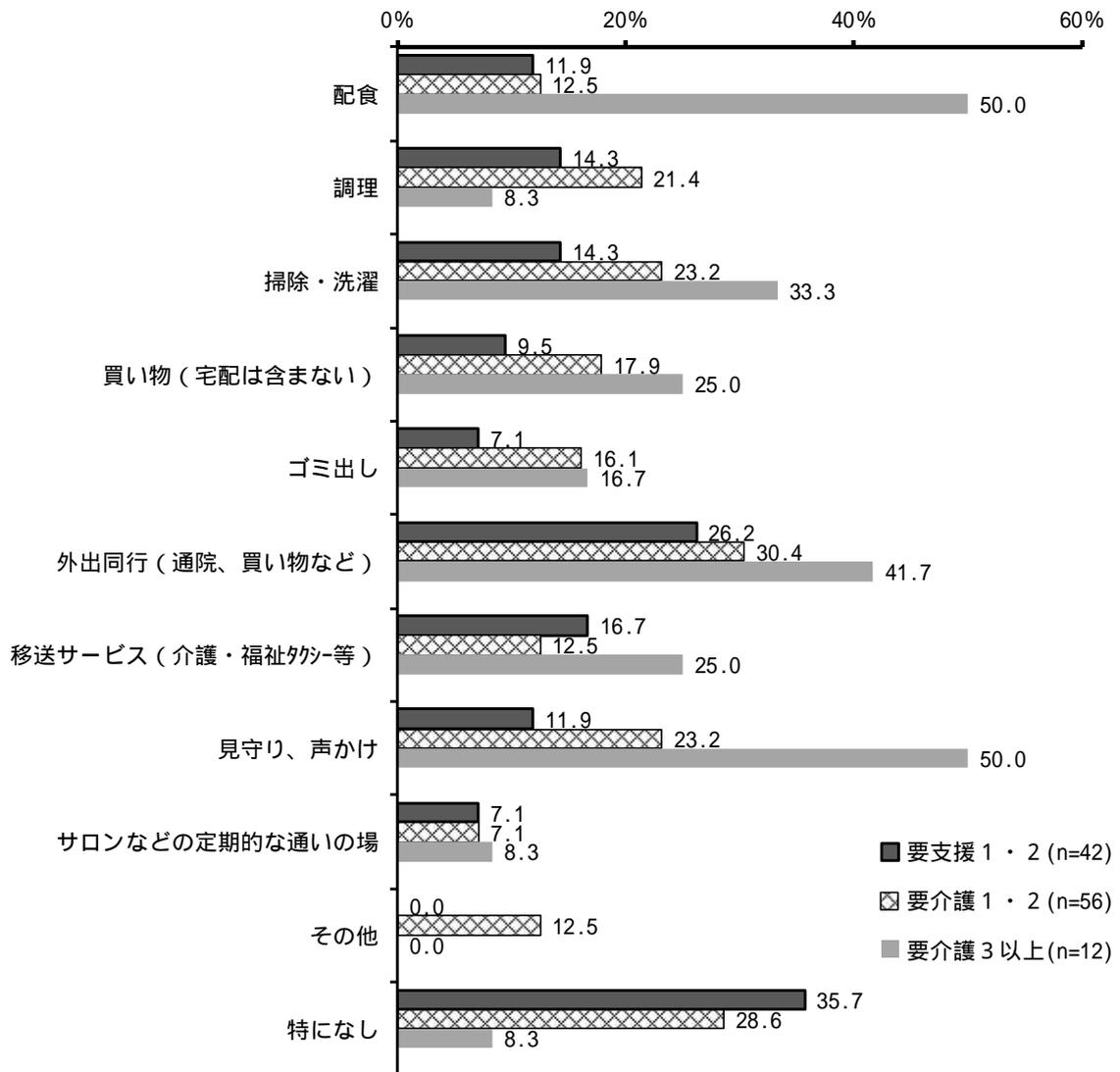
ア 全体

・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスを要介護度別に見ると、『要支援1・2』は「特になし」が多いが、『要介護1・2』は「外出同行（通院、買い物など）」「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」「買い物」等各種支援のニーズが高い。また、『要介護3以上』では「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」及び「外出同行（通院、買い物など）」の割合が高い。



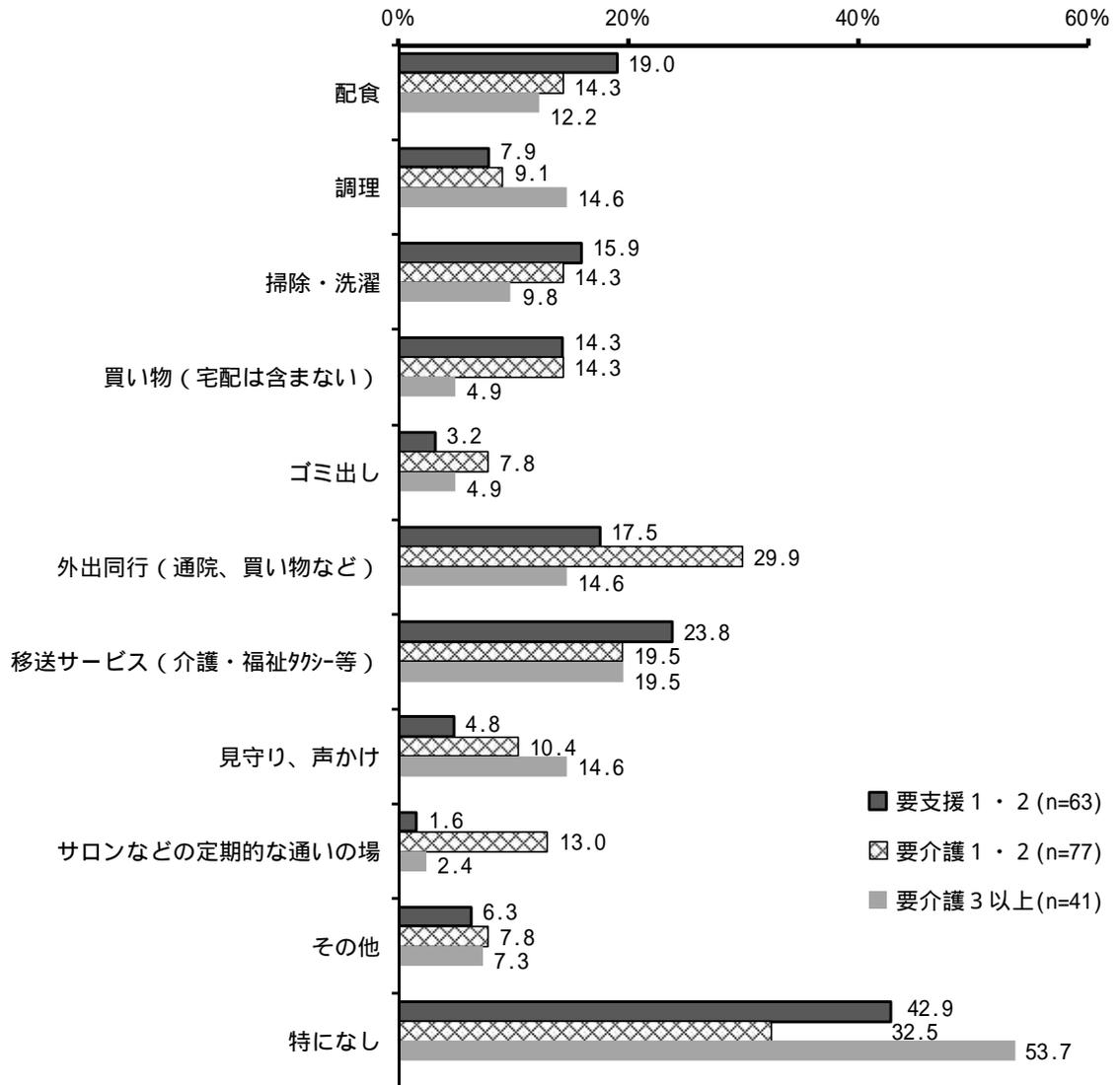
イ 単身世帯

・単身世帯は、『要支援1・2』では「外出同行（通院・買い物など）」のニーズが高く、『要介護1・2』及び『要介護3以上』では「配食」及び「見守り、声かけ」のニーズが高い。



ウ 夫婦のみ世帯

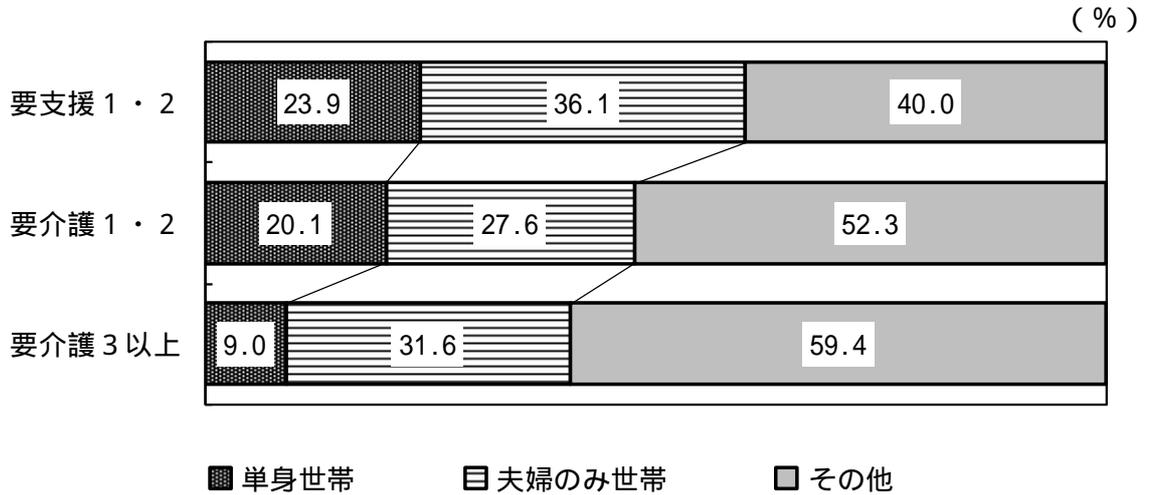
・夫婦のみ世帯は、『要支援1・2』は「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」の割合が23.8%と高く、一方で、『要介護3以上』は「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が19.5%、「調理」「外出同行（通院、買い物など）」「見守り、声かけ」が14.6%となっている。



(4) 将来の世帯類型の変化に対応した支援・サービスの提供体制

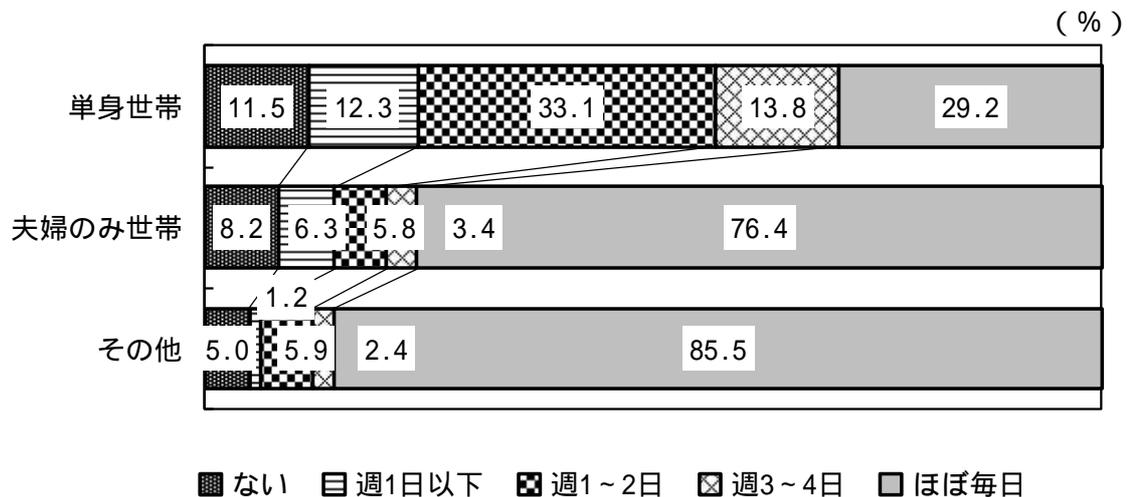
要介護度別・世帯類型

- ・「単身世帯」の割合をみると、『要支援1・2』では23.9%、『要介護1・2』では20.1%、『要介護3以上』で9.0%と低くなっており、要介護度の重度化に伴い単身世帯の割合が低くなっており、介護のための同居者が増えていることや、徐々に在宅生活の継続が困難となっていることがうかがえる。



世帯類型別・家族等による介護の頻度

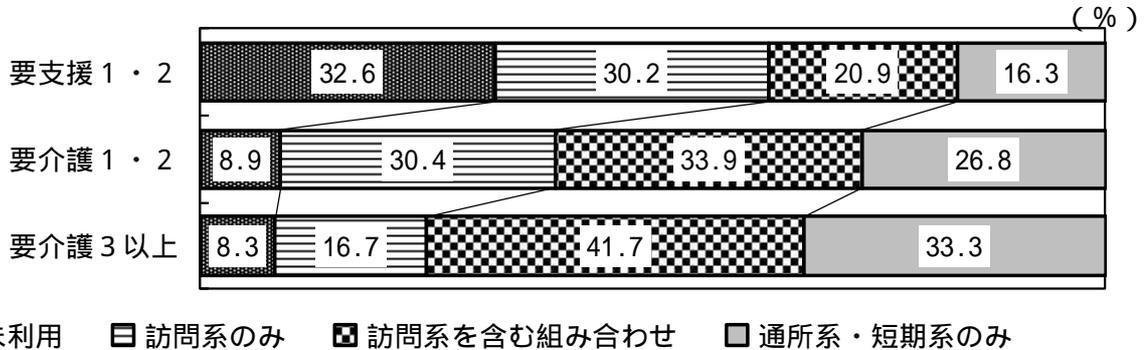
- ・世帯類型別に家族等による介護の頻度を見ると「ほぼ毎日」は『その他の世帯』では85.5%、『夫婦のみ世帯』では76.4%と割合が高い。『単身世帯』では、「週1～2日」が33.1%、次いで「ほぼ毎日」が29.2%、「週3～4日」が13.8%と他の世帯類型と比べて頻度が低い。



世帯類型別・要介護度別・サービス利用の組み合わせ

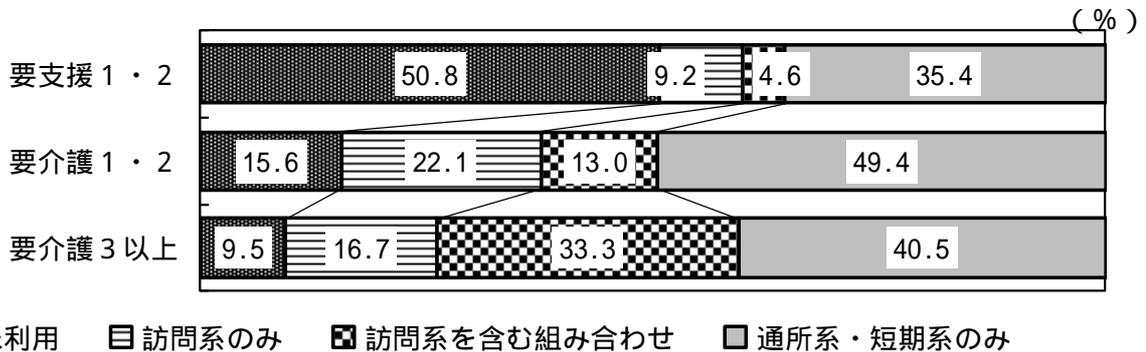
ア 単身世帯

・要介護度別のサービス利用の組み合わせを世帯構成別に見ると、単身世帯は、『要支援1・2』では「未利用」が多いが、要介護度が重度化するにつれて「訪問系を含む組み合わせ」が多くなり、『要介護3以上』では41.7%と4割を超える。



イ 夫婦のみ世帯

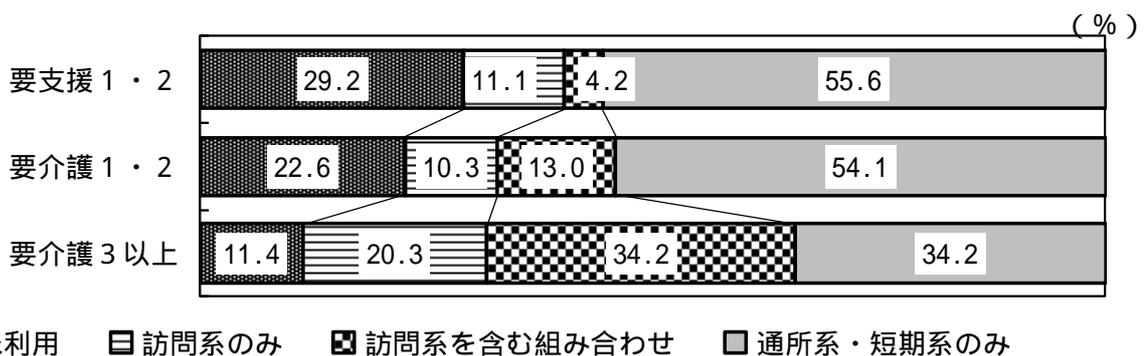
・夫婦のみ世帯は、『要支援1・2』では「未利用」の割合は5割を超えて単身世帯よりも多くなっている。『要介護1・2』は単身世帯と比べて「通所系・短期系のみ」が増え、『要介護3以上』では「通所系・短期系のみ」が4割を超える。また、要介護度が重度化するにつれて「訪問系を含む組み合わせ」が多くなる。



ウ その他の世帯

・その他の世帯は、『要支援1・2』及び『要介護1・2』では「通所系・短期系のみ」が半数を超えて割合が高く、『要介護3以上』では「訪問系を含む組み合わせ」と「通所系・短期系のみ」の割合が3割を超えている。

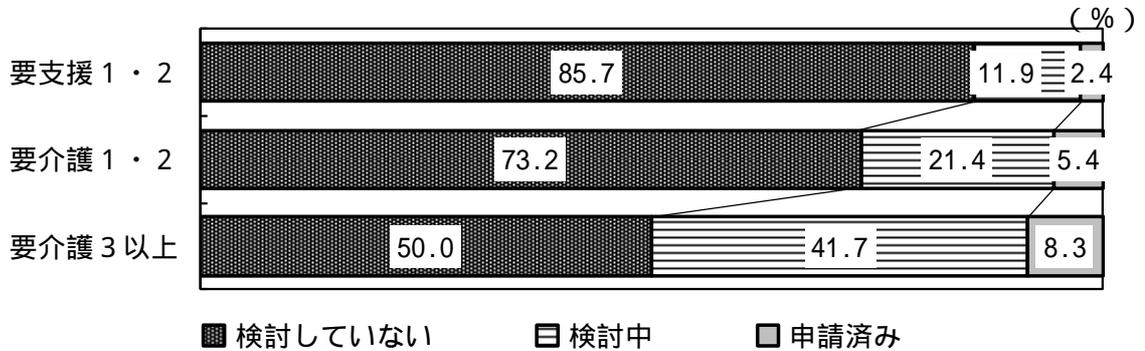
・世帯構成によりサービス利用の組み合わせが異なっているが、いずれの世帯も重度化するにつれて「訪問系を含む組み合わせ」が多くなっている。



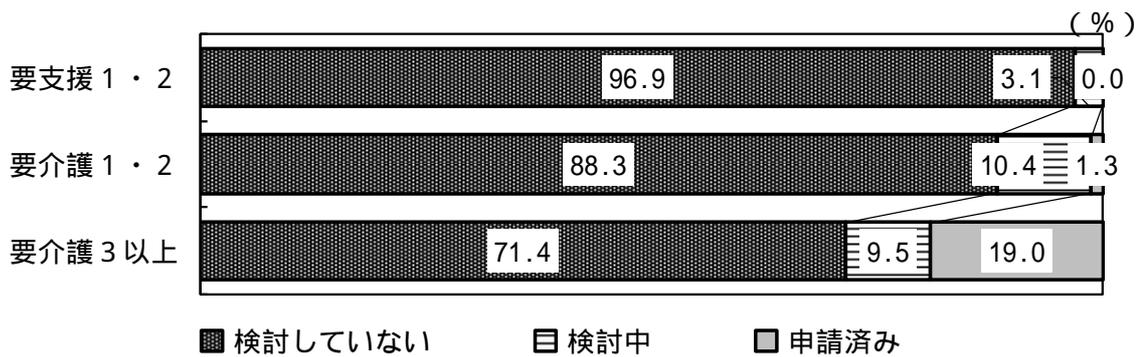
世帯類型別・要介護度別・施設等検討の状況

・要介護度別の施設等検討の状況を世帯類型別に見ると、単身世帯及びその他の世帯では要介護度の重度化に伴い「検討していない」の割合が徐々に減少しているが、夫婦のみ世帯では概ね一定である。

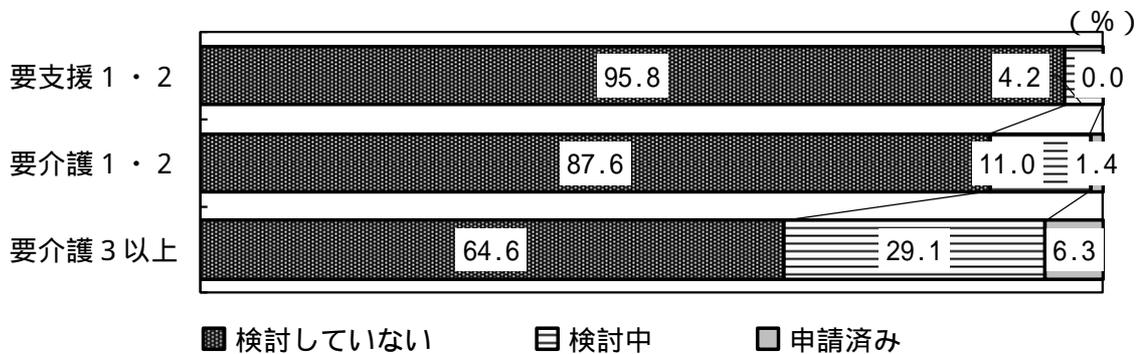
要介護度別・施設等検討の状況（単身世帯）



要介護度別・施設等検討の状況（夫婦のみ世帯）



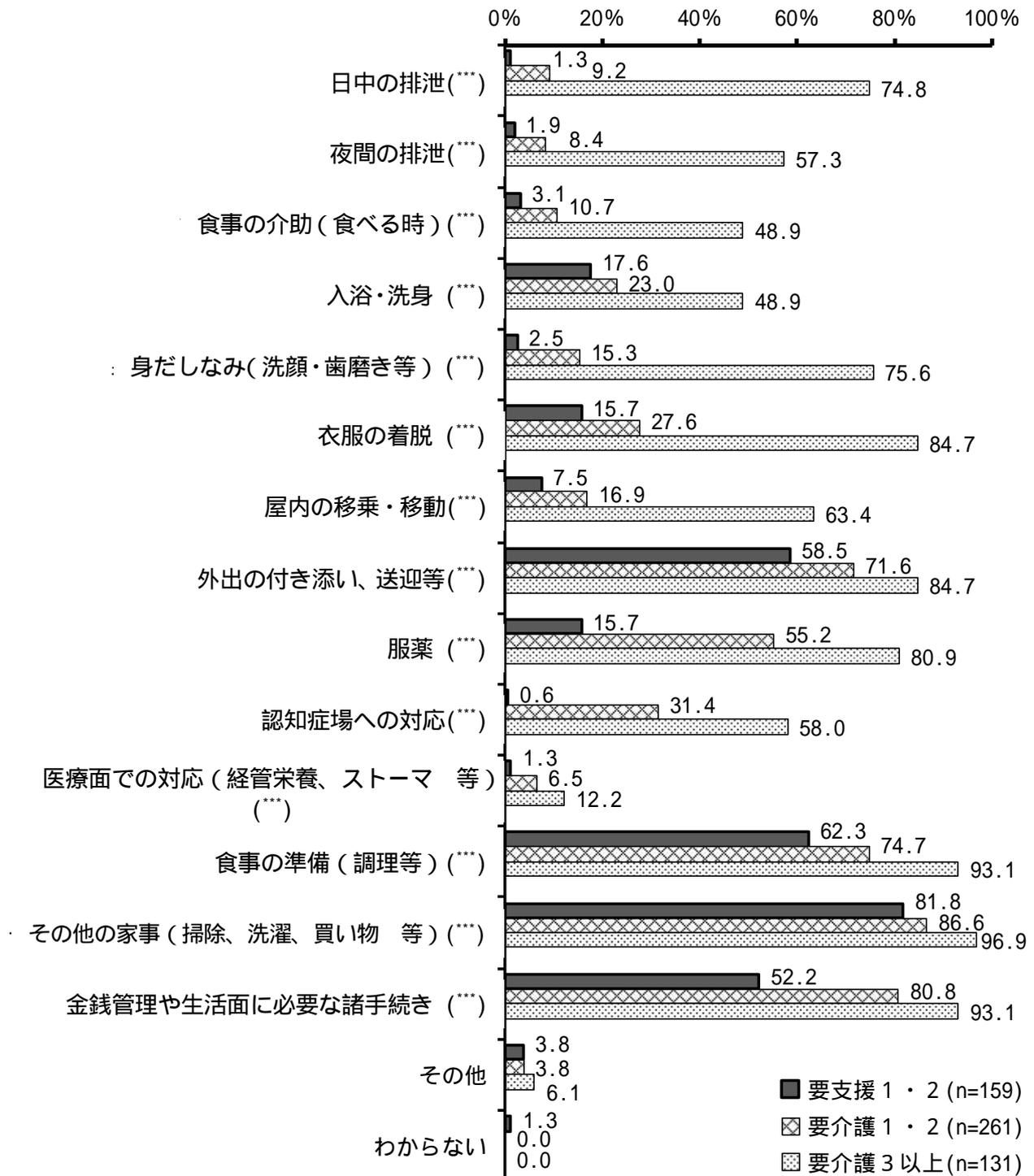
要介護度別・施設等検討の状況（その他世帯）



(5) 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援

要介護度別・主な介護者が行っている介護

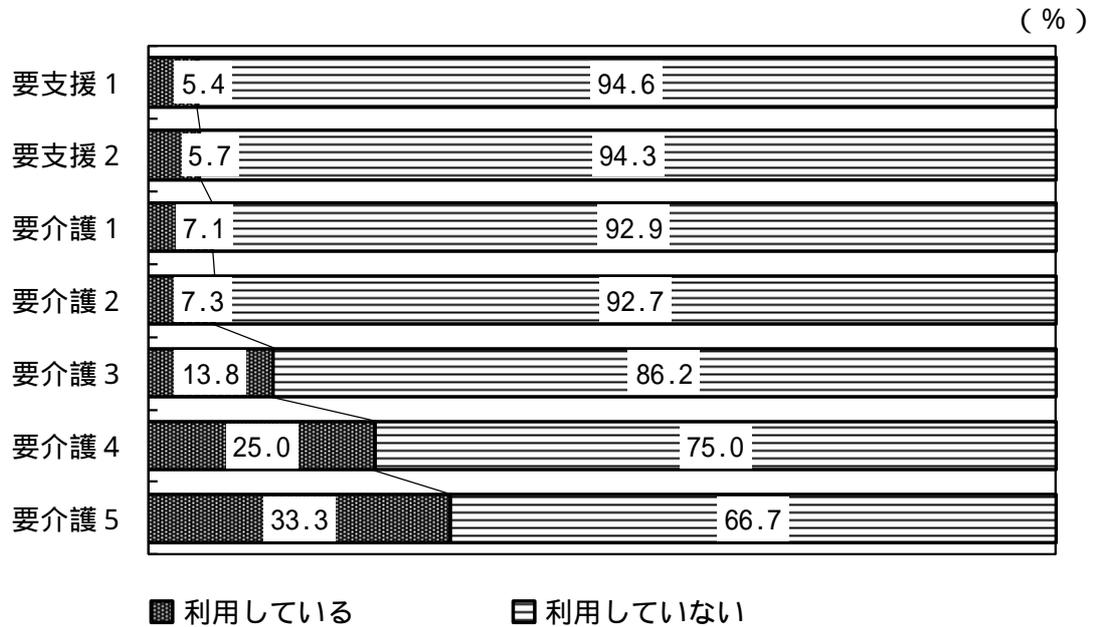
・要介護度の重度化に伴い全体として主な介護者が行っている介護は多岐にわたり、その割合も高くなっているが、「医療面での対応（経管栄養、ストーマ等）」は、『要介護3以上』でも12.2%にとどまっている。



訪問診療の利用状況

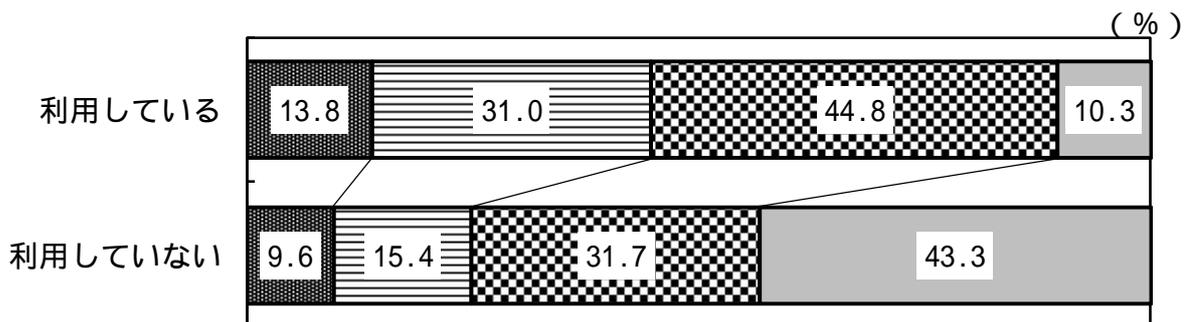
- ・要介護度別に訪問診療の利用状況を見ると、要介護4以上でニーズが高くなり、「利用している」割合は、『要介護4』では25.0%、『要介護5』では33.3%である。

要介護度別・訪問診療の利用割合



訪問診療の利用の有無別・サービス利用の組み合わせ（要介護3以上）

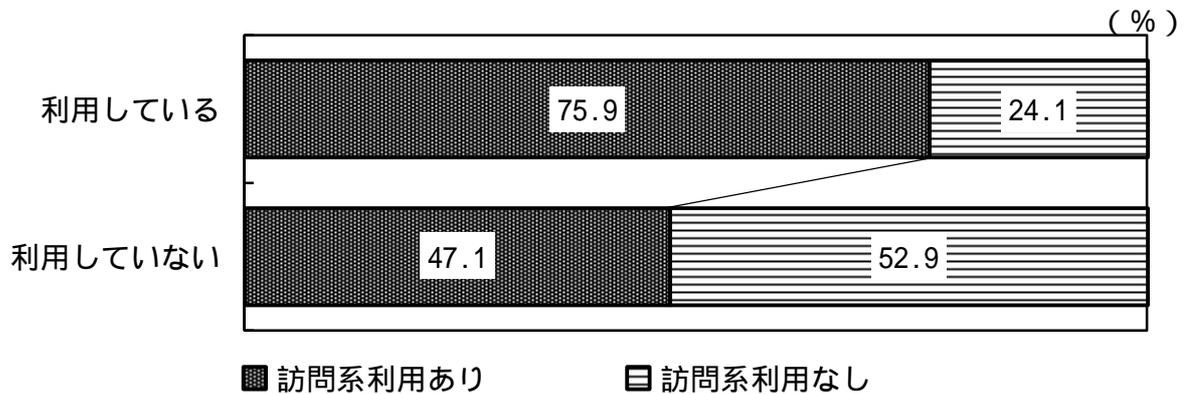
- ・要介護3以上で訪問診療を「利用している」人の75.8%が『訪問系サービス（訪問のみ・訪問系を含む組み合わせ）』を利用している。訪問診療を利用している場合、訪問介護や訪問看護を組み合わせで利用しているケースが大半で、医療ニーズのある要介護者の増加に伴い、訪問系サービスの重要性が高くなっている。



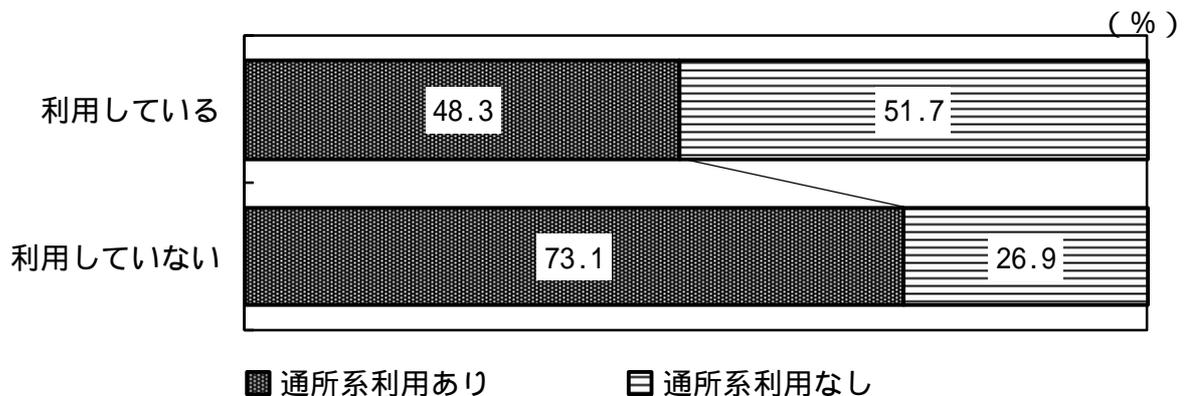
訪問診療の利用の有無別の訪問系・通所系・短期系サービス利用の有無（要介護3以上）

- ・要介護3以上で訪問診療を利用している人は、介護保険サービスの『訪問系利用あり』が75.9%と高いが、一方で『通所系利用あり』は48.3%、『短期系利用あり』は20.7%となっている。なお、それぞれ訪問診療を利用していない人と比べると、『通所系利用あり』は73.1%と高く、『訪問系利用あり』は47.1%、『短期系利用あり』は23.1%となっている。

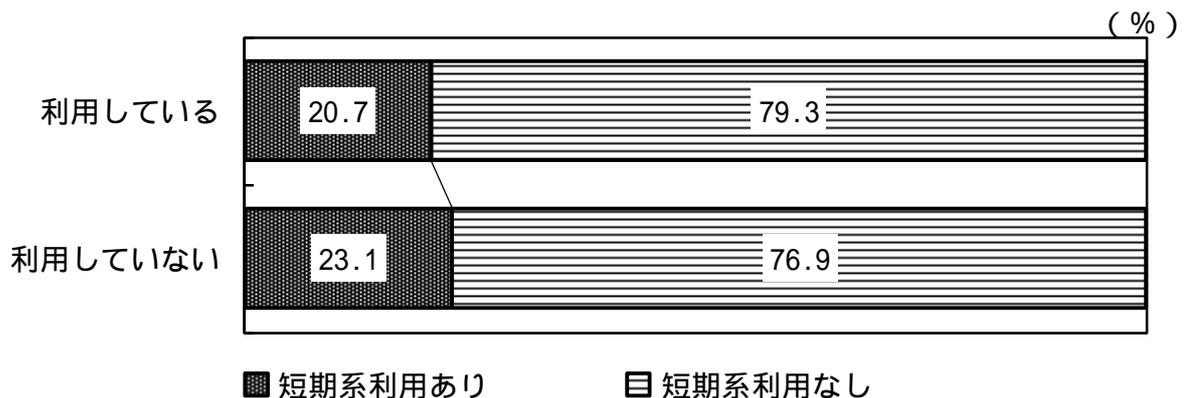
訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（訪問系、要介護3以上）



訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（通所系、要介護3以上）



訪問診療の利用の有無別・サービス利用の有無（短期系、要介護3以上）



3 - 2 調査結果から見えた課題

家族介護者への支援

- ・主な介護者の年齢は、「80歳以上」が18.2%、「70歳代」が20.4%と、70歳以上が38.6%となっており、老々介護の実態がうかがえる。(A問5)
- ・主な介護者の方が行っている介護等は、「その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)」(87.4%)が最も多く、次いで「食事の準備(調理等)」(75.6%)及び「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」(75.2%)となっている。(A問6)
- ・今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスは、「外出同行(通院、買い物など)」(21.3%)、「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」(20.7%)が2割を超えている。(A問9)
- ・主な介護者の方が不安を感じる介護等は、「外出の付き添い、送迎等」(41.3%)が最も多く、次いで「認知症状への対応」(35.1%)となっている。また、要介護度別にみると、『要介護3以上』では「認知症状への対応」は50.8%と最も高くなっている。(B問5) テーマ別分析(1)

家族介護者の高齢化に配慮しながら、生活支援をはじめとする介護保険外サービスの利用支援や認知症への不安を緩和するなど、家族介護者の負担を軽減する取組が求められている。

主な介護者の仕事と介護の両立

- ・主な介護者がフルタイム又はパートタイムで働いている人のうち、「働き方について何らかの調整をしている」は76.7%、「特に行っていない」が32.1%となっている。(B問2)
- ・勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があると思うかについては、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が33.4%と最も多く、次いで「労働時間の柔軟な選択(フレックスタイム制など)」(31.8%)、「制度を利用しやすい職場づくり」(22.6%)となっている。(B問3)
- ・今後も働きながら介護を続けていけそうかについて、「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」を合わせた就労継続が困難と考える介護者は10.9%である。(B問4)

主な介護者の多くが仕事と介護を両立している一方で、就労継続が困難と考えている介護者が一定程度みられ、介護の負担軽減のための支援が求められている。